京丹後市総合計画

基本構想

平成１７年　２月

京　丹　後　市

目次

第 1 部　総論 ･･･ 1

1　総合計画の趣旨 ･･･ 2
（1）総合計画の目的 ･･･ 2
（2）総合計画の構成 ･･･ 3
（3）総合計画の目標年次 ･･･ 3
2　総合計画策定の背景 ･･･ 4
（1）京丹後市の概況 ･･･ 4
（2）京丹後市を取りまく動き ･････････････････････････････････････10
（3）市民ニーズのまとめ ･･･18

第 2 部　基本構想 ･･･25

1　基本理念 ･･･26
2　10 年後の都市像 ･･･28
3　６つの基本目標 ･･･30
（1）ひと・もの・ことが行きかう交流経済都市 ･････････････････････30
（2）暮らしの中でいのちが輝く環境循環型都市 ･････････････････････30
（3）生きる喜びを共有できる健やか安心都市 ･････････････････････31
（4）次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市 ･････････････････31
（5）共に築き、結び合うパートナーシップ都市 ･････････････････････32
（6）災害に強く、快適で暮らしやすいうるおい安全都市 ･････････････33
4　重点プロジェクト構想 ･･･33
（1）にぎわい創出プロジェクト構想 ･････････････････････････････34
（2）環境先進都市推進プロジェクト構想 ･････････････････････････35
（3）安心ネットワーク形成プロジェクト構想 ･････････････････････36
（4）学びのミュージアム推進プロジェクト構想 ･････････････････････37
（5）パートナーシップ推進プロジェクト構想 ･････････････････････38
（6）快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想 ･････････････････39
5　都市機能構想 ･･･40
（1）連携軸の考え方 ･･･40
（2）地域核の考え方 ･･･40
（3）ゾーン別整備の方向性 ･･････････････････････････････････････41
6　構想の実現に向けて ･･･43

第 1 部　総論

１　総合計画の趣旨

（１）総合計画の目的

平成１６年４月１日、峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町及び久美浜町が合併し「京丹後市」が誕生しました。

峰山町・大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町合併協議会において策定された新市建設計画には、「ひと・みず・みどり　歴史と文化が織りなす　交流のまち」と京丹後市の将来像の実現が掲げられ、この計画を合併後の地域づくりの指針として行政運営を図ってきたところです。

しかし、社会の動きや国の制度のあり方が新市建設計画策定時の予想を超え、大きくかつ目まぐるしく変動してきていることから、この社会経済情勢の変化に的確に対応し、また、新しい地域づくりを総合的かつ計画的に進めていくためにも、さらに新たなニーズを踏まえたこれからの京丹後市が目指すべき明確なビジョンを描き、その実現に向けて進むべき方向を明らかにすることがより重要となっています。

また、バブル経済の崩壊後においては、人々の中にある価値観は大きく変化してきており、経済至上主義の中で求められた物質的な豊かさから、より文化活動や余暇活動など心の豊かさが求められるようになっている中で、総合計画の持つ意味や行政の役割も大きく変化してきています。

本市の高齢化率※は、平成２年国勢調査で１８．９％でしたが平成１２年国勢調査で２５．３％まで上がり、３０年後の平成４２年には３５．５％になると予想されています（平成１５年１２月　国立社会保障・人口問題研究所）。また、人口は徐々に減少し、平成１２年国勢調査で６５，５７８人であったものが、平成４２年には４８，６９１人になると予測されています。

一方財政問題は、合併を終えた本市においても未だ深刻なものであるため、新しい時代にふさわしい京丹後市の創造を目指し、各種政策課題に対しても積極的な対応が求められています。

総合計画とは、京丹後市を今後このようにしていきたい、このような地域にしていきたいという将来像を見据えながら、市民が行うべきこと、市が行うべきこと、市民と行政が力をあわせて進めていくものなど、本市の今後の進むべき方向性を具体的に示す計画です。

市民の生活、産業・経済活動等各方面において大きな転換期を迎えていることからも、２１世紀の新たな都市像をめざした長期的な本市の将来展望を内外に示し、市民、地域、企業及び行政が一体となって魅力ある京丹後市づくりに取り組む指針として、ここに京丹後市総合計画を策定するものです。

※高齢化率　総人口に占める 65 歳以上人口の割合

（２）総合計画の期間

総合計画は、新しい都市像を実現するための総合的な地域づくりの方針や施策の方向性を体系的に示すものとして、長期的な視野に立った内容が求められていることから、基本構想に示す将来都市像を実現するために必要な相当期間を計画期間として設定します。

このため、基本構想に示す将来都市像は、１０年後として設定し、社会経済情勢や行財政制度の変化、市民ニーズの多様化など的確に対応できる、より実効性を持ったものとして策定します。

（３）総合計画の構成

総合計画の構成は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成します。

①基本構想

基本構想は、京丹後市の１０年後の将来を展望し、市民の生活の向上を考えた将来ビジョンを表すものとして地域づくりの基本理念と将来都市像を示すとともに、これを達成するための基本方針を明らかにし、総合的かつ計画的な行政運営の指針となるべきものとします。

②基本計画

基本計画は、将来都市像を達成するための基本的な施策の体系を示すものとして、基本構想に示された将来ビジョン実現のための施策方針です。計画期間は基本構想期間の前期に相当する平成１７年度から平成２１年度の５年間として、具体的な戦略プロジェクトと主要な事業・施策およびこれの社会指標を示し、社会指標により達成度を点検するものとします。

また、平成２２年度から平成２６年度の後期については、社会経済情勢の変化や計画事業の評価などを踏まえ、改めて見直しを行うものとします。

③実施計画

実施計画は、基本計画に定められた施策を具体的な事業として財政的な裏づけを持って実施していくことを目的とし、３年間の計画をローリング方式※により毎年度策定し、施策方針を達成するための具体的な手段である事務事業の達成目標を明確に定めることなどにより、実効性の高い計画とします。

※ローリング方式　ローリングは回転すること。毎年３ヵ年計画を見直すことをいう。

2　総合計画策定の背景

（1）京丹後市の概況

1　位置・地勢・歴史

京丹後市は、京都府の北西部、京都市から直線距離で約 90km に位置しています。東西に約 35km、南北に約 30km、面積 501.84km^2 の広がりをもっています。

標高 400～600m の山々から流れる竹野川などの流域に盆地が形成され、リアス式※の海岸部にいたって良好な湾や入江（潟）が形成されています。

丹後は、この海を通して古代より大陸・朝鮮半島との交流が活発で、弥生時代の先進技術を示す水晶玉造工房跡、約 2000 年も前の中国貨幣、女王卑弥呼が魏に使者を送って銅鏡百枚を得たうちのひとつともいわれる鏡、日本海側最大規模の前方後円墳、準構造船をかたどった船形埴輪の出土、農耕・機織・造酒技術の伝来をうかがわせる羽衣伝説、古代の開化天皇や垂仁天皇との婚姻関係など、古代丹後王国を思わせる発展の跡が残されています。

その勢力は、大陸と大和政権の交流の動脈上にあって、丹後の海辺と川の流域を結び、独自の経済文化圏を形成していたといえます。

やがて中世を経て近世に入り、海を舞台にした廻船業や丹後の気候と先人の努力が生んだちりめんの活況をはじめとして、この地域は発展を続けてきました。

丹後の自然と人々の努力によって、このように古くから一体的に発展してきたこの地域は、平成の合併における京都府最初の市「京丹後市」として平成 16 年 4 月 1 日に誕生しました。

※リアス式　谷で細かく刻まれた土地が、陸地の沈降により沈水してできた出入りに富んだ海岸線。

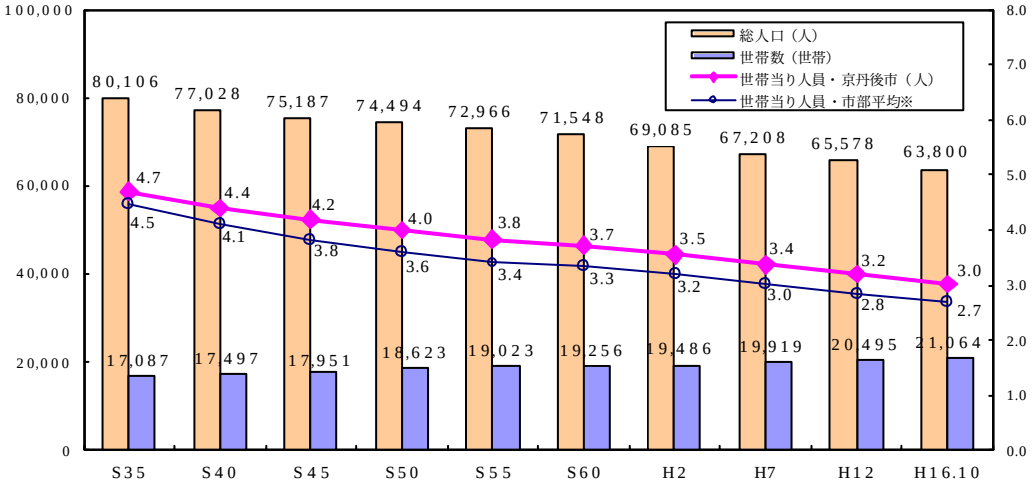
2　人口、世帯の状況

京丹後市の総人口は減少傾向にあり、平成 16 年 10 月現在（京都府推計人口）63,800 人となっています。世帯数は、21,064 世帯で増加傾向にありますが、これは核家族化や単身世帯の増加などにより一世帯当り人員が減少しているためと思われます。

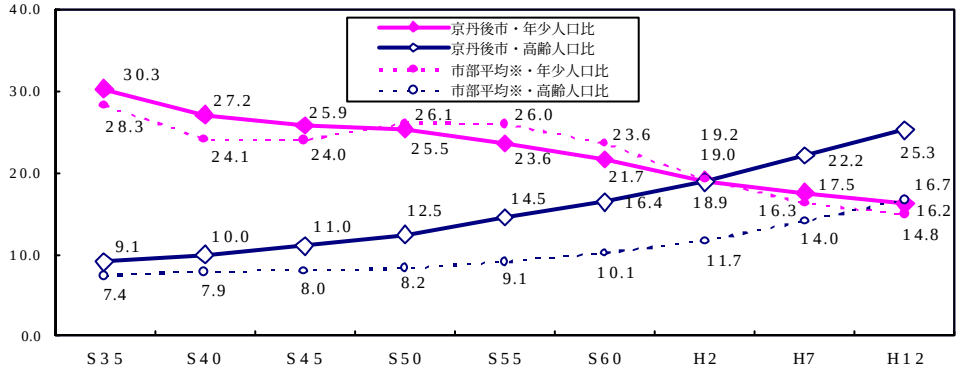
少子高齢化の状況については、特に高齢化が著しく、平成 12 年現在高齢人口が 25.3％と、京都府内市部平均（※）16.7％を大きく上回っています。少子化については急速な進行がみられるものの、年少人口が 16.2％と市部平均の 14.8％までは至っていません。

※京都市を除く

人口・世帯の推移



少子・高齢化の推移（%）

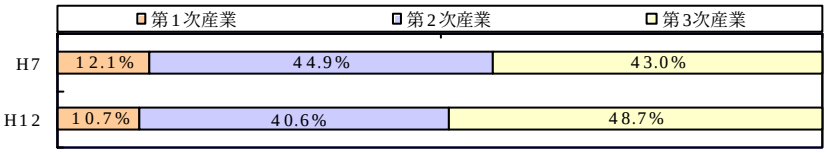


資料：国勢調査、平成16年は10月1日現在の京都府推計人口

3　産業の状況

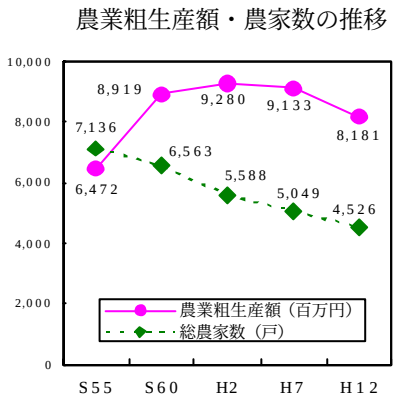
産業別の就業者数については、平成 12 年に第 3 次産業が第 2 次産業を上回り、48.7％で最も多くなっています。

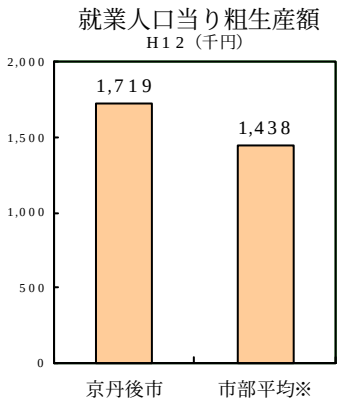
産業別就業者数

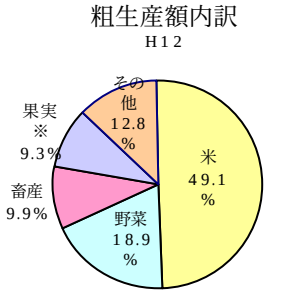


資料：国勢調査

農業については、年々農家数の減少が続いており、農業粗生産額も平成 7 年以降に大きな減少がみられました。しかし一方、農業就業人口 1 人当りの農業粗生産額は 172 万円で京都府内市部平均（※）を上回っています。主な生産品目は米で、粗生産額全体の 49.1％を占めています。　※京都市を除く

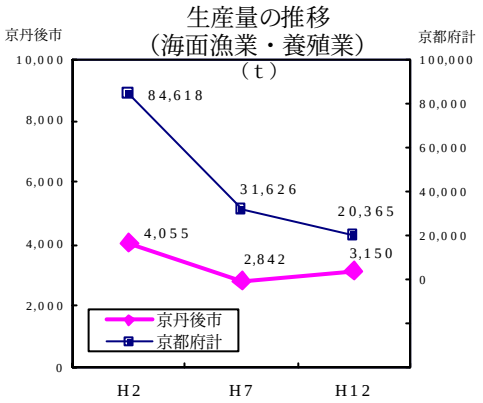


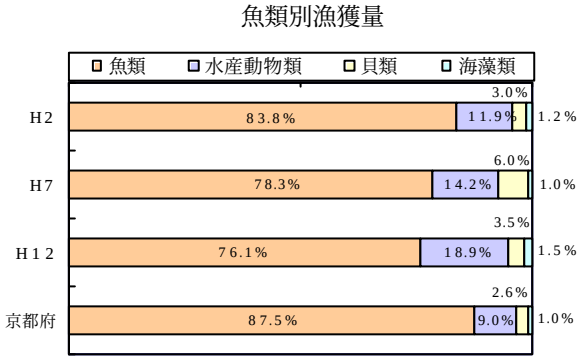




資料：農林業センサス、生産農業所得統計
京都府統計書 ※秘匿数値を除く

漁業については、海洋資源の減少などにより、生産量が減少傾向にあります。漁獲量の内訳では、魚類が最も多く 76.1％を占めていますが、近年はカニなどの水産動物類の割合も高くなっています。

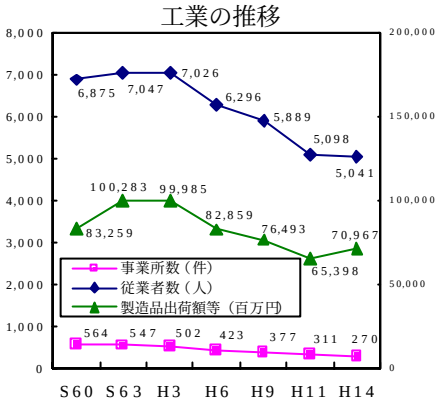




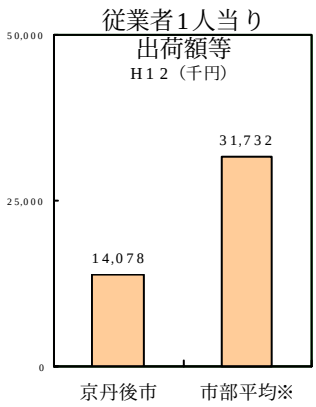
資料：京都府漁業の動き

工業については、繊維工業が中心で、これまで全国的な不況とともにちりめん業の構造的不況などから、従業者数や製造品出荷額等の減少傾向が続いていましたが、平成 14 年には機械金属工業が好調で、出荷額等が増加に転じています。工業従業者 1 人当りの出荷額等は、京都府内市部平均（※）と比較して低い水準に留まっています。

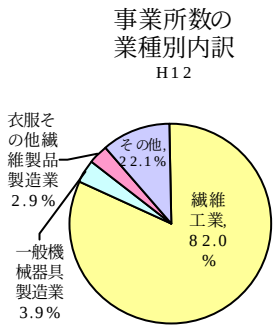
※京都市を除く



資料：工業統計（従業者４人以上）



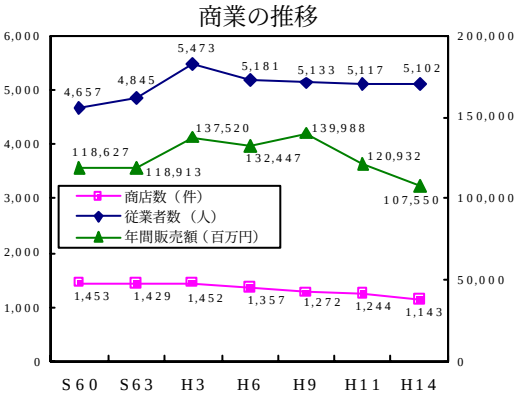
資料：工業統計（従業者４人以上）

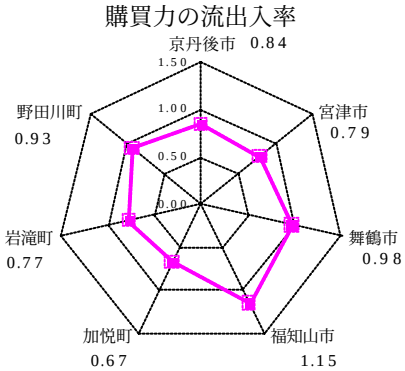


(全事業所※ 2,861件)

※従業者4人未満を含む
資料：事業所・企業統計

商業については、従業者数は横ばいですが、販売額は近年減少傾向にあります。小売業の購買力流出入率※を近隣市町と比較すると、京丹後市は 0.84 となり、やや低い水準です。



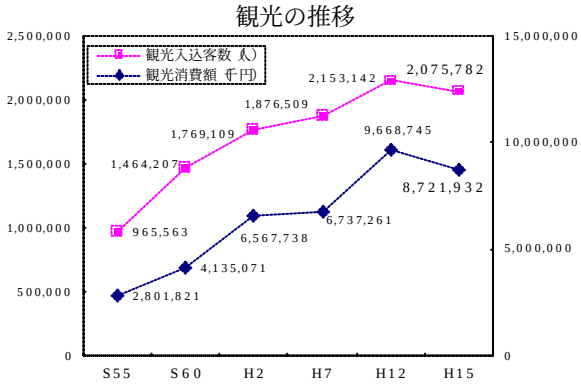


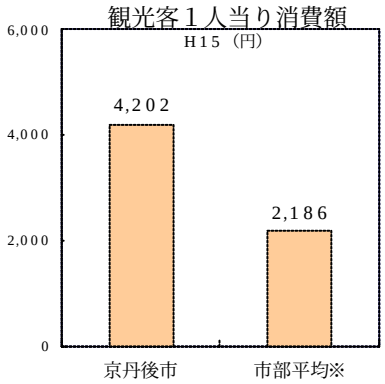
資料：平成14年商業統計

※購買力の流出入率とは、一定地域の商業規模を表す指標で、実際の人口に府平均の1人あたり年間小売販売額を乗じた潜在購買力に対する実際の年間販売額の比率。

観光については、年間約 200 万人の入込客があり、これまで順調に増加を続けてきましたが、レジャー形態の多様化が進み、日帰り客の増加やアウトドア志向などから、近年は伸び率が鈍化し、観光消費額も減少傾向に転じています。しかし、観光客 1 人当りの消費額を京都府内市部平均（※）と比較すると、京丹後市は 4,202 円となり、大きく上回っていることがわかります。

※京都市を除く





資料：京都府観光・商業室

４　交通の状況

本市は、首都圏まで電車・新幹線を利用しても５時間以上、京都市までは車でも２時間半以上かかる現状で、アクセスの強化が大きな課題の一つとなっています。

広域道路としては、京都縦貫自動車道と連絡する鳥取豊岡宮津自動車道(宮津網野線)の整備計画がありますが、現在のところ未整備です。

主要幹線としては、国道１７８号、３１２号、４８２号が市内を環状に走り、これを補完する形で、主要地方道及び府道が連絡しています。

公共交通機関については、京阪神方面への主要なアクセスとなっている北近畿タンゴ鉄道が整備されおり、JR 線に接続の上、京都・大阪方面へ直通特急が運行されていますが、利用者数（乗車人員）は減少する傾向にあります。

また、路線バスについては、民間の丹後海陸交通が定期路線バスを運行しており、久美浜及び弥栄の一部地域は、市営バスを運行しています。

５　主な公共・公益施設

本市の主な公共・公益施設の整備状況は、次の通りです。この施設のほか、国や府の機関などの官公署が峰山地域にあります。

類型・施設		箇所数	施設	箇所数
警察署等			保育所	30
	警察署	1	幼稚園	2
	交　番	2	小学校	31
	駐在所	21	中学校	9
郵便局			高等学校	5
	郵便局	21	給食センター	1
	簡易郵便局	2	図書館	2
消防署			体育館（武道館含む）	6
	本署	1	陸上競技場	1
	分署	2	野球場	1
	分遣所	1	プール	1
			病院	4
駅			介護老人福祉施設	6
	北近畿タンゴ鉄道	7	介護老人保健施設	1
漁港		13	養護老人ホーム	1

平成 17 年 4 月現在。市調べ。

主な公共・公益施設の整備水準を類似団体（※1）と比較したのが下表です。

また、小学校数と保育所定員は2倍以上ですが、幼稚園定員は 0.4 倍にとどまっています。一方、公園面積や水洗化人口は、類似団体の 0.4～0.5 倍の水準にとどまっています。

	整備水準（倍）	実数			基準日
		京丹後市	類似団体（都市Ⅱ-2）	単位	
住民基本台帳登載人口	1.0	66,320	64,119.0	人	平成 15 年 3 月 31 日
公園面積（※2）	0.4	409,329	1,066,319.0	㎡	平成 15 年 3 月 31 日
公営住宅等戸数（※3）	1.3	828	618.4	戸	平成 15 年 3 月 31 日
水洗化人口（※4）	0.5	24,508	44,769.1	人	平成 15 年 3 月 31 日
公立及び民間保育所定員	2.1	2,685	1,275.6	人	平成 14 年 10 月 1 日
公立及び民間幼稚園定員	0.4	525	1,446.8	人	平成 15 年 5 月 1 日
小学校数（※5）	2.6	32	12.3	校	平成 15 年 5 月 1 日
中学校数（※6）	1.8	9	5.0	校	平成 15 年 5 月 1 日

資料：「公共施設状況調」。

（※１）類似団体…「公共施設状況調」や「類似団体別市町村財政指標表」においては、個々の市町村の公共施設や財政の水準を、態様が類似している団体の平均像と比較するために、すべての市町村を人口規模と産業構造（いずれも国勢調査）から類型設定した上で、標準的な市町村の平均値が類型ごとに設定されている。この平均値が類似団体の値となる。京丹後市の類型は、人口が 55,000～80,000 人、産業構造が 2 次・3 次産業の構成比が 85%以上 95%未満でなおかつ、第 3 次産業構成比が 55%未満であることから、「都市Ⅱ-2」となる。

（※２）公園面積…都市公園及びその他の公園で、市町村立以外の公園を含む。

（※３）公営住宅戸数…市町村及び都道府県の公営住宅、改良住宅、単独住宅の合計。

（※４）水洗化人口＝（公共下水道＋農業集落排水施設＋漁業集落排水施設）の排水人口＋（合併処理浄化槽＋コミュニティ・プラント）の処理人口

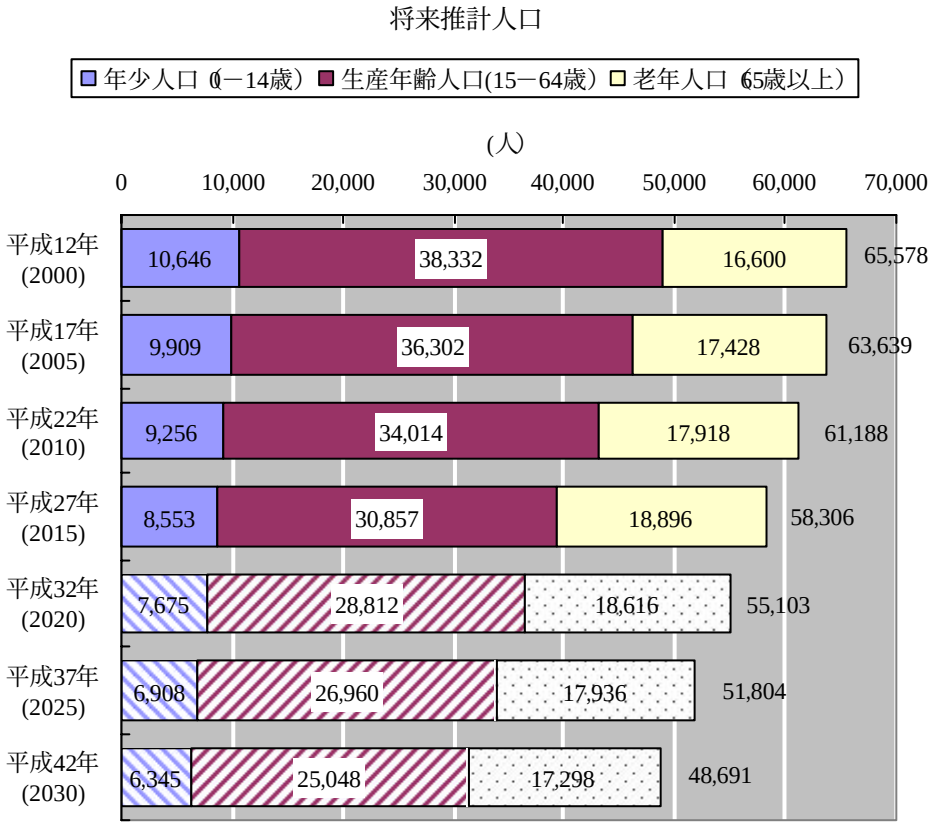
（※５）（※６）…いずれも市町村立のみ。分校含む。

（２）京丹後市を取りまく動き

１　人口や経済フレームの予測

①人口

国立社会保障・人口問題研究所のコーホート要因法※による推計（平成１５年１２月推計）では、京丹後市の将来推計人口は次のとおりで、平成４２年（２０３０年）には総人口４８,６９１人となり、高齢化率※は３５.５％に達すると推計されます。



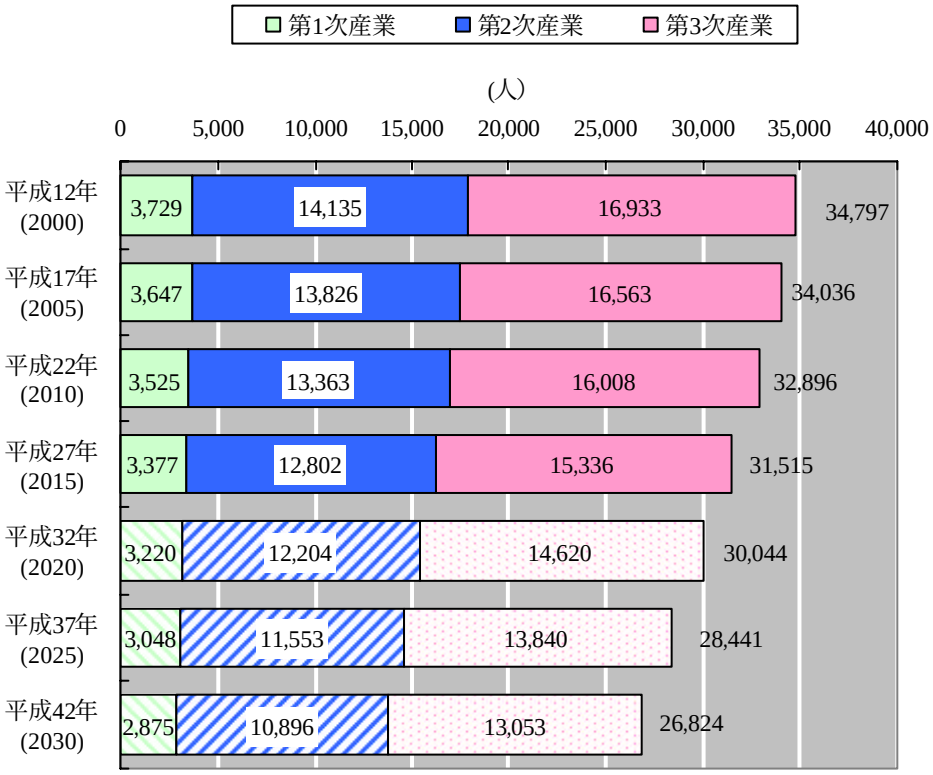
年齢階層別人口の割合

年齢階層区分	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)
年少人口 (0－14歳)	16.2%	15.6%	15.1%	14.7%	13.9%	13.3%	13.0%
生産年齢人口 (15－64歳)	58.5%	57.0%	55.6%	52.9%	52.3%	52.0%	51.4%
老年人口 (65歳以上)	25.3%	27.4%	29.3%	32.4%	33.8%	34.6%	35.5%

②産業

この将来推計人口に基づいて、平成 12 年国勢調査における 15 歳以上人口に占める就業人口の割合、各産業の就業割合を乗じて、産業別就業人口を求めると、次のとおりとなります。

将来の産業別就業人口



※コーホート要因法　コーホートとは、同年（同期間）に出生した集団のことをいい、コーホート法とはその集団ごとの時間変化を軸に人口の変化を捉える方法。ある人口集団を年次的に追跡し、集団の軌跡の変化量と変化率を用いて将来の人口を推計していく方法。

２　社会経済や広域計画等の動向

①時代潮流

地方が主役の時代です

地方分権を推進する目的は、住民にとって身近な行政の権限を国や都道府県からできる限り市町村に移行し、住民自らが地域のことを考え、自ら治めていくことと、市町村が自主性を持ち、自らの判断と責任において地域の実情に沿った行政を行うことです。

このような地方分権を進めるためには、これまでのような行政主導ではなく、住民と行政との「協働と連携」に基づいた、きめ細かく質の高い行政サービスの提供を行っていく必要があります

今後、京丹後市においては、生活環境や教育・福祉など各分野における権限及び、責任と業務がこれまでより多くなります。これにともない財政や人材・体制などの基盤を強化することが必要となります。

少子・高齢社会が急速に進みます

わが国の平均寿命は世界一となり、今後は高齢化にともなう高齢者への福祉サービスがますます大きな課題となります。また、一方では出生率の低下から子育て支援が必要となってきます。

このため、高齢者福祉サービスや子育て支援の実施にともなう財源やマンパワー※の確保が急務となっています。京丹後市においても、子育て支援とともにこれまでに進めてきた高齢者の生活支援、介護予防対策などの福祉施策の再構築と施設の効率的な活用、人材の確保など少子・高齢社会へのさらなる対応が必要となります。

環境と共生する地球市民の時代です

環境汚染が地球規模で議論されている中で、自然生態系への悪影響など、地球環境問題は時を経るごとにその深刻さを増しています。このため、日本をはじめ先進各国は地球温暖化※防止のために世界規模での環境問題への取り組みが模索されています。京丹後市においても、今後は、地球市民として自然環境への負荷をできるだけ少なくする暮らしの実践が求められています。

物の充足からこころの充足が求められています

かつて２０世紀の工業文明の進展はめざましく、わが国においても戦後復興とともに１９６０年代からの高度経済成長の波は１９８０年代にそのピークを迎えました。しかし、経済成長の一方で、環境汚染による健康阻害や自然環境の荒廃を各地でもたらす結果となりました。

また、経済至上主義で進んできたわが国は、物質的には豊かになる一方で、都市型へのライフスタイルの変化は、地方の人口減少と核家族の増加とともに、コミュニティの希薄化を招く結果となり、私たちのこころの充足感が少なくなっています。

今後は、これまでの効率性や経済性を追い求めることから、地域活動や生涯学習などを通じて、人々が互いに豊かな時間の共有ができる地域社会が求められています。

これまでの安全神話が危うくなっています

かつての「水と安全はタダ」という時代は過ぎ去りつつあります。

阪神淡路大震災は地域社会に大きな衝撃を与えました。また、年を追って異常気象による災害も増加しています。大災害はいつ起こるのか誰にも予想はつきません。また、消費生活においても食肉の病原性汚染など、かつては予想もしなかった健康被害が起きています。さらに、犯罪の増加と凶悪化、低年齢化とともに国際的なテロの恐怖や新たな感染症の蔓延、未知の疾病の危険性など私たちの暮らしを脅かす災害や社会不安はますます大きくなっています。

ＩＴの進展により社会が大きく変わります

インターネットや携帯電話などのＩＴ（情報通信技術）の進展と普及は、世界の人々のコミュニケーションを促進するなど、今後も飛躍的に発展するものと思われます。それはより一層の国際化を進めるとともに、住民の価値観や生活様式の変化に大きく影響を与えています。

情報社会の進展は、住民の暮らしや産業構造の変化を促すと同時に、住民のプライバシー保護や誰もが利用できるシステムの確立など、行政サービスのあり方にも新たな対応が求められます。

効率的な行財政運営が求められます

バブル経済の崩壊以降、長期にわたる景気の低迷はようやく回復の兆しがありますが、その影響は中小企業だけではなく、大企業や大手金融機関までに及び、合併再編等のリストラ対応を余儀なくされています。そうした中で国も地方も税収の落ち込みと膨らみ続ける国・地方債を抱えた中で、今後は、従来にも増してより簡素で効率的な行財政の執行体制を確立していくことが求められています。そのためには、これまでの公共事業・公共サービスのあり方を見直すことも必要になってきます。

国際化、グローバル社会が進展しています

２１世紀に到って情報社会の進展とともに、ヨーロッパ経済圏（ユーロ諸国）の統合や中国、インドをはじめとするアジア諸国のめざましい経済発展によって世界のグローバル化※の波が急激に高まっています。このような国際化、グローバル社会の到来は、地域や国を超えて人々の交流を一層、促進していくと思われます。

今後のまちづくりにおいても、進展するグローバル社会に対応していくことが求められています。

※マンパワー　専門的な人材や職員。

※地球温暖化　二酸化炭素など地球の気温の上昇を招く温室効果ガスの増加に伴って起こる地球の気象や生態系の変化をいう。

※グローバル化　経済活動などが国境を越え、世界的規模で垣根なく行われることをいう。

②広域計画等の動向

■全国総合開発計画の概要

	21世紀国土のグランドデザイン
背景	1 地球時代（地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流） 2 人口減少高齢化時代 3 高度情報化時代
基本目標	＜多極型国土構造形成の基礎づくり＞ 多極型国土構造の形成をめざす「21世紀の国土のグランドデザイン」実現の基礎を築く。地域の選択と責任に基づく地域づくりの重視。
基本的課題	1 自立の促進と誇りの持てる地域の創造 2 国土の安全と暮らしの安心の確保 3 恵みゆたかな自然の享受と継承 4 活力ある経済社会の構成 5 世界に開かれた国土の形成
開発方式等	＜参加と連帯＞ ～多様な主体の参加と地域連帯による国土づくり～ （4つの選択） 1 多自然居住地域（小都市、農山漁村、中山間地域等）の創造 2 大都市のリノベーション（大都市空間の修復、更新、有効活用） 3 地域連帯軸（軸状に連なる地域連帯のまとまり）の展開 4 広域国際交流圏（世界的な交流機能を有する圏域）の形成

	新京都府総合計画
キャッチフレーズ	むすびあい、ともにひらく新世紀・京都
策定時期	平成13年1月
中心となる考え方	・府民の自助・自立や府民・地域の自主性・主体性をいかした地域づくりを尊重し、府民の府政への参加・協働のもとに魅力ある京都府社会を築いていくこと ・4府総までの成果をさらにいかしていくこと
計画の課題と施策展開	＜京都府のめざす将来像＞ 1 一人ひとりがいきいきと暮らせる社会 2 人と自然が共生する循環型社会 3 文化・学術を創造し、世界に発信する社会 4 たくましい地域経済のもとで持続可能な発展をめざす社会 5 豊かな社会基盤が支える快適でうるおいのある社会 ＜基本計画（施策の体系）＞ 1 いきいきと生きがいを持って暮らせる社会 2 明るく健やかな健康福祉社会の確立 3 人と自然が共生し、文化がいきづく京都府づくり 4 たくましい地域経済と安定して働ける社会の確立 5 生活と産業を支える基盤の整備

新京都府総合計画（平成１３年１月策定）では、丹後地域の地域整備について、次のように位置づけています。

＜地域整備の基本方針＞
～自然と歴史をいかしたやすらぎ、ふれあい交流圏の形成～
海岸の自然環境や古代の環日本海文化などの丹後地域の自然と歴史を活用したやすらぎとふれあい豊かな交流圏の形成をめざす。

＜主要施策の展開＞
ア 魅力ある地域資源の活用による交流・連携の促進
都市と農山漁村との交流施設等を有機的に連携させながら、滞在型、体験型の受け皿づくりを進める。

イ 新しい産業の誘致・育成・産業基盤の整備及び魅力ある農林水産業の実現
丹後地域国営農地開発事業により整備された畑地を活用し、担い手の育成とともに果樹、野菜等の産地化、また、つくり育てる漁業振興などを進め、京阪神大都市圏への食料供給基地としての農林漁業の振興を図る。

ウ 地理的格差を解消する交通網等の整備
個性を活かした地域づくりを支援する道路、鉄道等の交通網の整備を引き続き進めるとともに、情報通信技術の積極的活用に重点を置いた施策を展開する。

エ 自然と調和した健やかで快適な地域づくり
地域の人々は安心、安全で快適な生活ができ、自然を保全し、環境に配慮した地域をめざし、治水をはじめとする防災対策や下水道等の生活関連基盤の整備を進める。また、地域の保健・医療・福祉や高齢者のいきがい対策の充実に努め、質の高い文化を享受できる健やかで心豊かに暮らせる地域づくりを進める。

2

対象地域	丹後地域 峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町、宮津市、加悦町、岩滝町、伊根町、野田川町） ■圏域の現状と課題 ・地域環境の変化 　新たなプロジェクトの進捗度の勢いの低下、織物業の構造不況への対応、産業構造の変化 ・生活環境の変化 　生活・文化の重視、圏域内外の交流の促進、魅力ある都市機能の集積 ・経済環境の変化 　産業動向、社会的課題への対応、人材育成、情報発信の強化 ・地域文化の確立 ・広域行政への対応
将来像	・圏域の将来像 「海と山野と人が織りなす活力ある交流ゾーン“丹後”」
基本目標	■圏域の発展方向 ・「人・モノ・情報の交流ゾーン」の実現 ・「自然環境立地型の産業交流ゾーン」の実現 ・「四季型・ネットワーク型集落交流ゾーン」の実現 ・「多自然居住型交流ゾーン」の実現

2

圏域の発展方向

a「人・モノ・情報の交流ゾーン」の実現

丹後地域を京阪神圏や周辺地域の結束軸として位置づけ、観光と連動した地域産業の振興や集客交流拠点づくりを通じて、広域的な「人・モノ・情報の交流ゾーン」を積極的に創出していく。このような発展方向により、圏域のイメージの高揚・弾力的な経済構造づくり・新しい生活文化振興の基盤づくりを推進する。

b「自然環境立地型の産業交流ゾーン」の実現

丹後地域を農林水産業、伝統産業、機械、金属工業などが併存する「自然環境立地型の産業・交流ゾーン」として位置づけて、一次、二次、三次産業のバランスある振興による圏域経済活動の多様化と強化を実現する。

c「四季型・ネットワーク型集落交流ゾーン」の実現

集客交流を発展方向として位置づけている圏域の豊かな自然や特性を最大限生かした創造性豊かな「四季型・ネットワーク型集客交流ゾーン」を形成する。これを圏域の高度情報化、高度技術化、社会経済のソフト化への足がかりとするために、京阪神圏や周辺地域との一体的かつ役割分担による集客交流ゾーンの形成をめざす。

d「多自然居住型交流ゾーン」の実現

丹後地域を 21 世紀にふさわしい多様なライフスタイルに対応できる「多自然居住型交流ゾーン」として位置づけて、圏域住民の魅力ある住環境づくりはもとより、京阪神圏や周辺地域住民の「遠隔地居住需要」や「週末・休暇滞在需要」、「職住近接型住宅需要」などの誘導とこれを支援する関連施設や環境の整備に努める。

～新たな近畿圏基本整備計画の目標年次は２０１５年～

・播磨科学公園都市、姫路から、北神・三田、京都、関西文化学術研究都市、奈良、五條、和歌山にかけて、産業、学術研究等の諸機能の充実とそれぞれの機能における連携の強化によって関西内陸環状軸を形成する。

・敦賀から小浜、宮津・舞鶴にかけて、自然資源や歴史文化資源、環日本海交流をいかした集客交流、マルチハビテーション（複数地域居住）の推進等に係る連携の強化によって若狭海道軸を形成する。

・丹後・但馬から阿波、土佐にかけて、諸機能の充実とそれぞれの連携の強化によって地域の活性化、日本海から太平洋にかけての様々な交流の活発化を図りＴ・ＴＡＴ連携軸を形成する。

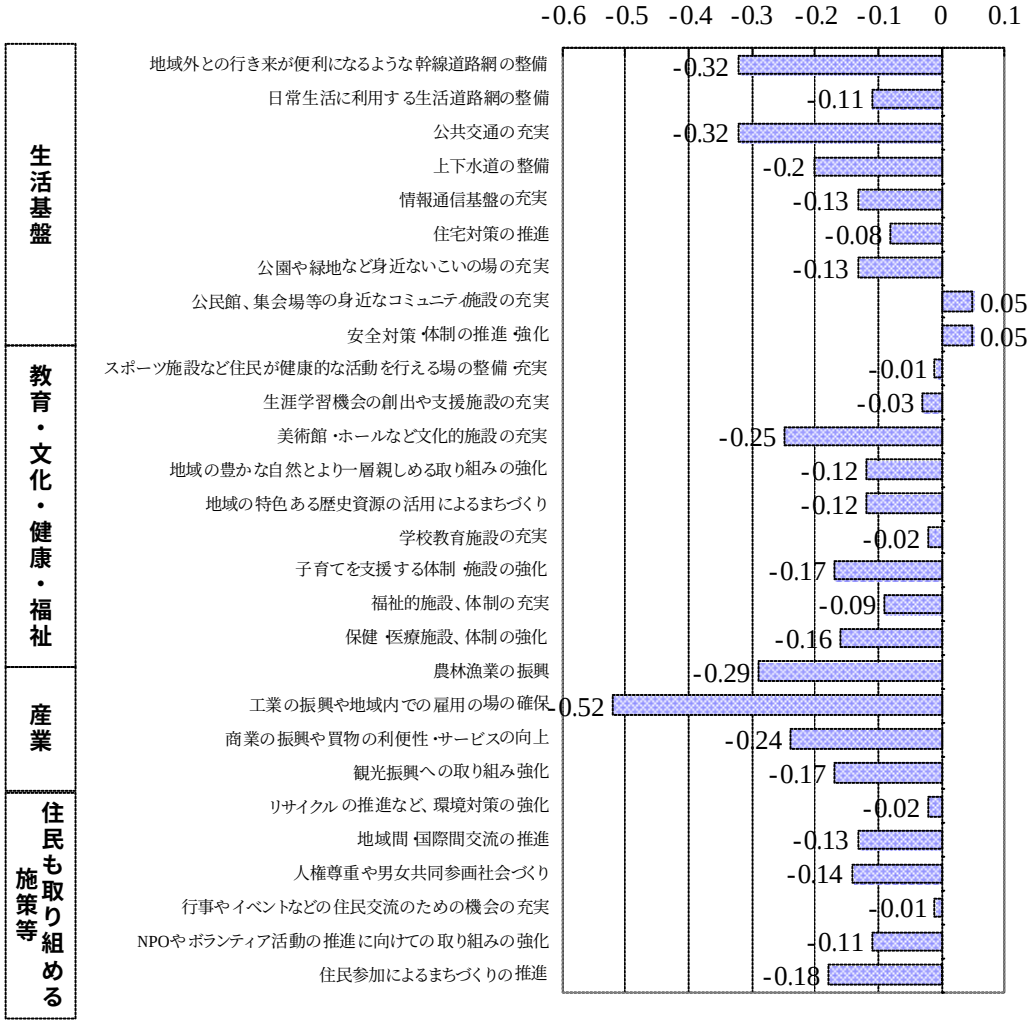
（3）市民ニーズのまとめ

新市建設計画策定にあたって平成 14 年 5 月に実施した住民意識調査結果から、地域づくりに関する市民ニーズを再度まとめておきます。

1　まちの現状評価　　（一般意識調査結果）

現状の評価の分析にあたっては、評価を平均得点化して、順位付けを行った。平均得点化はそれぞれの回答割合について、「大変満足×（+1.0）」「やや満足×（+0.5）」「どちらともいえない×（-0.0）」「やや不満×（-0.5）」「大変不満×（-1.0）」の合計値として算出した。

特に「工業の振興や地域内での雇用の場の確保」（－0.52）の満足度が際立って低くなっており、続いて、「地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備」及び「公共交通の充実」（－0.32）、「農林漁業の振興」（－0.25）といった項目の満足度が低くなっています。



このうち、－0.2 以下の評価の厳しい項目について、地域別、年齢別にみてみると、次の表のとおりで、「地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備」、「公共交通の充実」といった交通基盤に関する項目は 50 歳代以下の世代で特に評価が厳しく、「商業の振興や買物の利便性・サービスの向上」は 20～30 歳代で特に評価が厳しくなっています。

まちの現状評価

【居住地別】　　は-0.3以下

	地域名	平均	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜
生活基盤	地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備	-0.32	-0.27	-0.16	-0.44	-0.33	-0.16	-0.41
	公共交通の充実	-0.32	-0.31	-0.27	-0.31	-0.40	-0.29	-0.35
	上下水道の整備	-0.20	-0.17	-0.17	-0.47	-0.18	0.61	-0.30
文教化育	美術館・ホールなど文化的施設の充実	-0.25	-0.12	-0.20	-0.25	-0.23	-0.26	-0.48
産業	農林漁業の振興	-0.29	-0.30	-0.28	-0.28	-0.33	-0.26	-0.29
	工業の振興や地域内での雇用の場の確保	-0.52	-0.44	-0.53	-0.61	-0.54	-0.48	-0.52
	商業の振興や買物の利便性・サービスの向上	-0.24	-0.12	-0.18	-0.31	-0.32	-0.18	-0.35

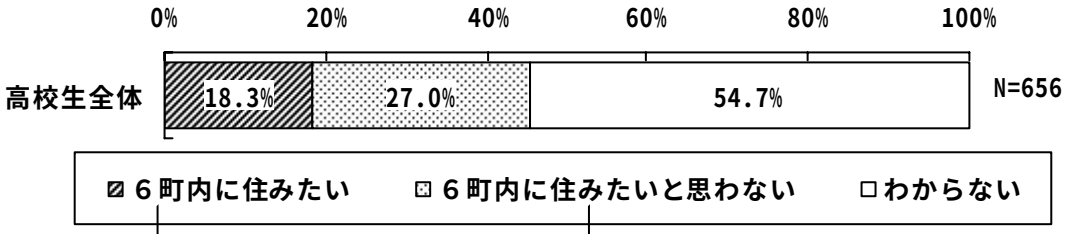
【年齢階層別】　　は-0.3以下

		平均	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
生活基盤	地域外との行き来が便利になるような幹線道路網の整備	-0.32	-0.36	-0.39	-0.40	-0.40	-0.28	-0.13
	公共交通の充実	-0.32	-0.45	-0.36	-0.39	-0.33	-0.25	-0.23
	上下水道の整備	-0.20	-0.20	-0.27	-0.23	-0.21	-0.18	-0.11
文教化育	美術館・ホールなど文化的施設の充実	-0.25	-0.26	-0.28	-0.29	-0.22	-0.23	-0.24
産業	農林漁業の振興	-0.29	-0.22	-0.22	-0.28	-0.34	-0.31	-0.31
	工業の振興や地域内での雇用の場の確保	-0.52	-0.47	-0.51	-0.53	-0.58	-0.54	-0.46
	商業の振興や買物の利便性・サービスの向上	-0.24	-0.35	-0.31	-0.27	-0.24	-0.18	-0.19

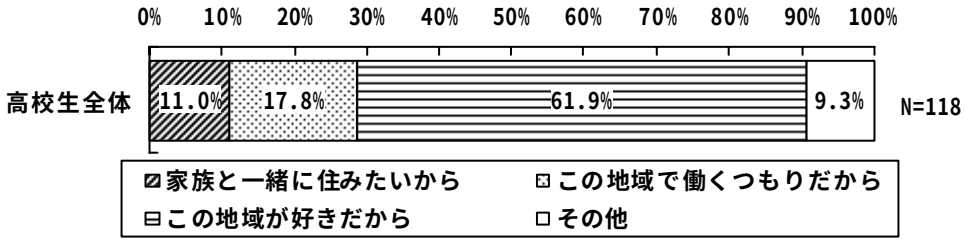
２　高校生の定住意向　　（高校生意識調査結果）

将来、社会人になったり、結婚したりした時に、６町内に住みたいと考えていますか、という問に対して、次のとおり「住みたい」は１8.3%にとどまり、「住みたくない」が２7.0%となっています。

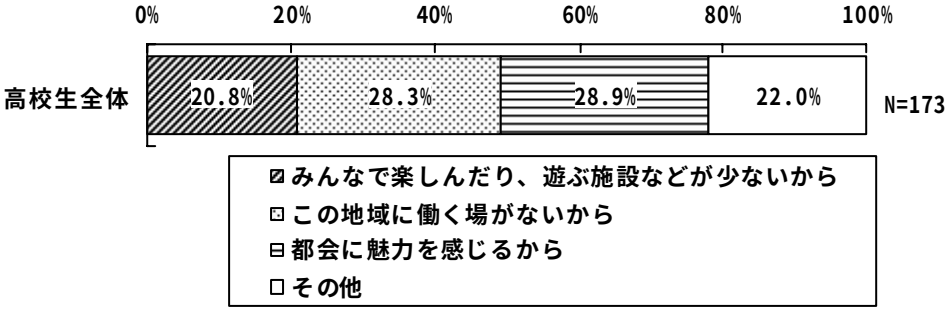
将来６町内に住みたいと考えていますか



住みたい理由



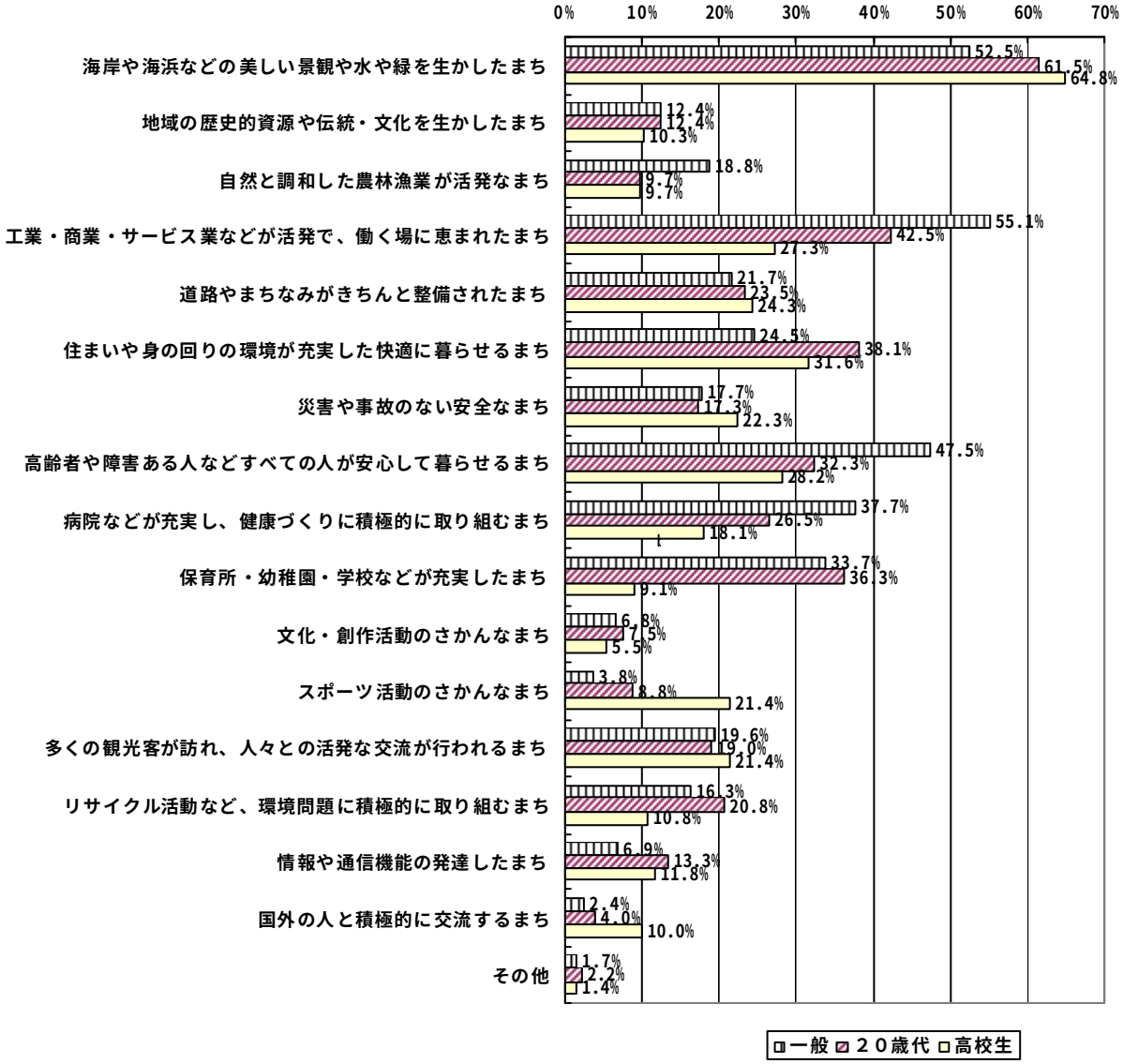
住みたくない理由



３　地域の将来像　　（一般意識調査及び高校生意識調査結果）

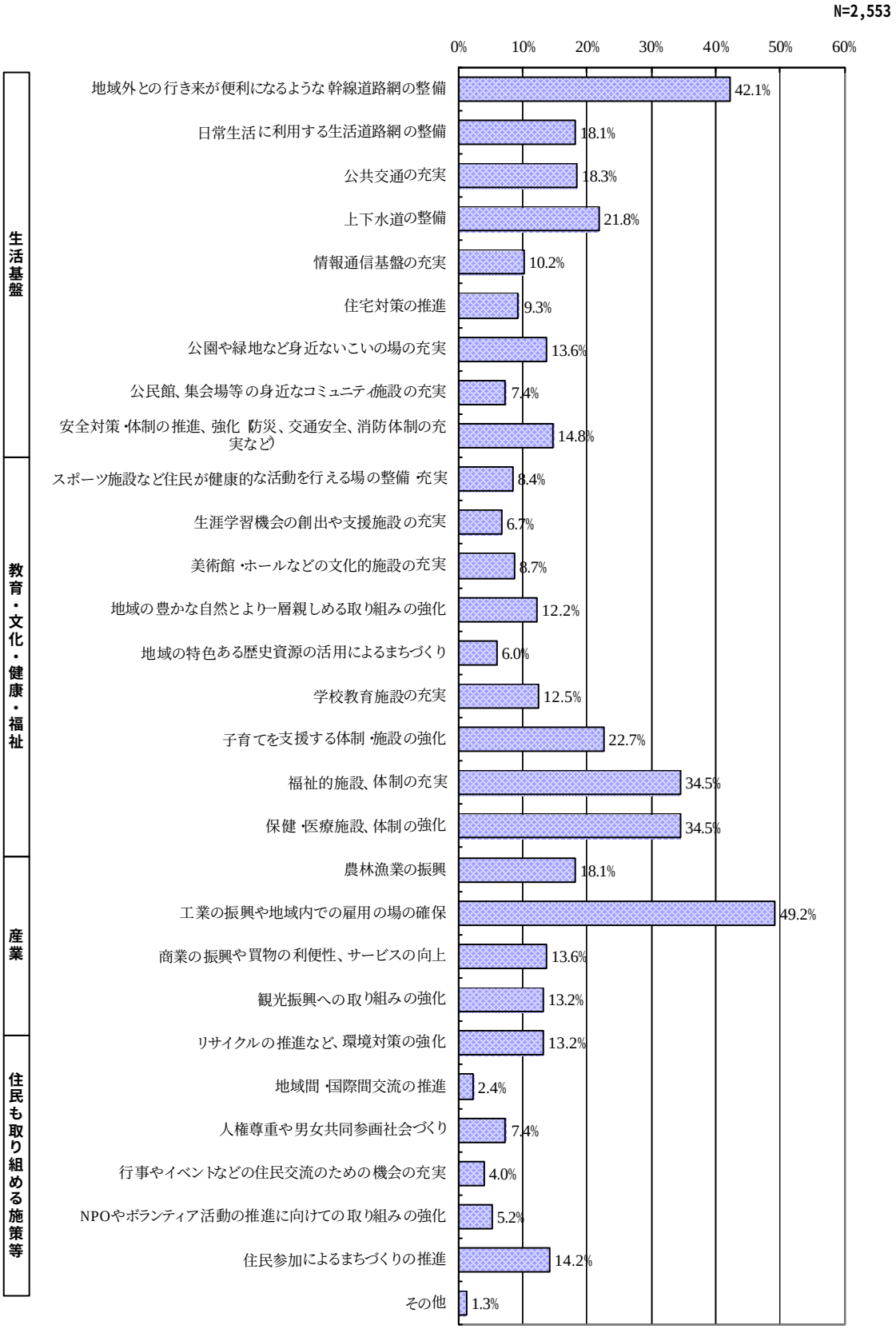
「海岸や海浜の美しい景観や水・緑を生かした自然豊かなまち」「商工業・サービス業が活発で働く場に恵まれた活発なまち」「高齢者や障害者などすべての人が安心して暮らせる福祉のまち」などが多くあげられています。

一般：N=3,120
20 歳代：N=226
高校生：N=624

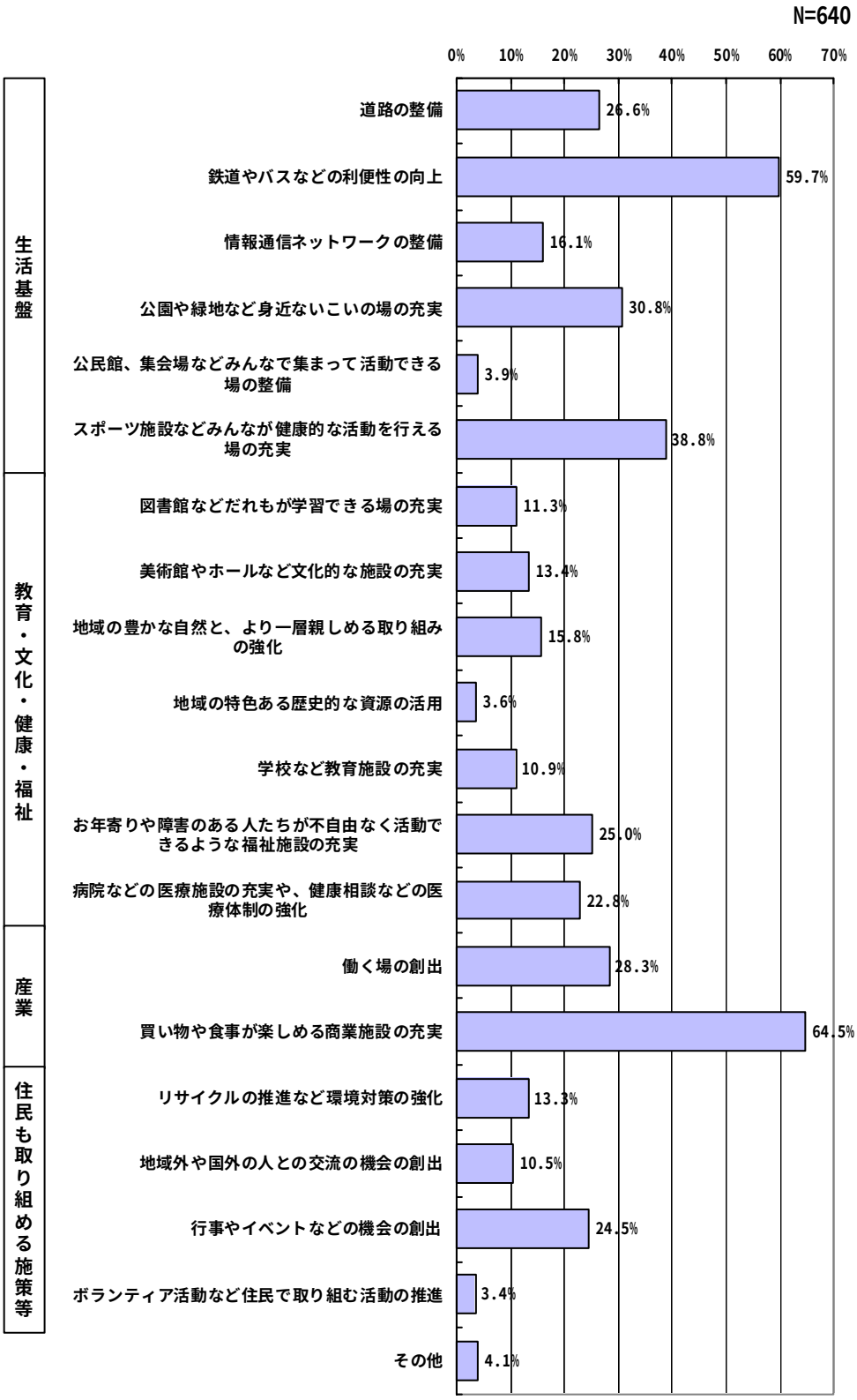


４　将来望まれる施策　　（一般意識調査及び高校生意識調査結果）

まちの現状評価に対応して、工業の振興や雇用の場、幹線道路網、保健・医療・福祉施設や体制の充実などが望まれています。



高校生の場合、買物や食事が楽しめる商業施設、鉄道やバスなどの利便性、スポーツ施設などみんなが健康的な活動を行える場の充実が多くあげられています。



第２部　基本構想

1　基本理念

自然と歴史を活かし、新しい時代の日本や世界に誇れるまちを築くため、「地域力」、「安心力」、「活性力」を向上させ、基本理念の実現に向けて、ゆるやかに成長するまちづくりをめざします。

地域力

豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします

美しい海にのぞみ、緑豊かな山に抱かれた自然環境や古代丹後王国をはじめとする固有の歴史・文化は、京丹後市の大きな特色であり、共有の財産です。

この「恵み」を京丹後市の宝として次世代に受け継ぐとともに、自然のやすらぎに癒される暮らしの確保や、自然や歴史・文化を大切にすることによって地域の活力が持続的に発展する取組みなど、新しい時代の日本や世界に誇れるまちづくりをめざします。

このため、丹後の豊かな自然と資源を背景に、市民、事業者、行政がその役割を適切に分担することにより、地域が持続的に発展する「地域力」を高めます。

安心力

ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします

少子高齢化の進行にともなって、福祉や健康・医療に対する市民ニーズは高くなっている中で、保健・医療・福祉サービスの充実・強化と、地域福祉への市民の主体的な参加などによって、子どもが健全に育ち、女性が安心して働くことができ、高齢者や障害者が安心と尊厳をもって社会に参加できるまちづくりをめざします。

また、元気のある長寿社会を支える基盤は健康にあり、保健・医療体制の充実を図るとともに、京丹後市の特色を生かしながら、市民の主体的な健康づくりの推進をめざします。

このため、保健・医療・福祉の連携と、一人ひとりが互いに支え合う地域福祉の推進を通じて、誰もが健やかで安心して暮らせる「安心力」を高めます。

活性力

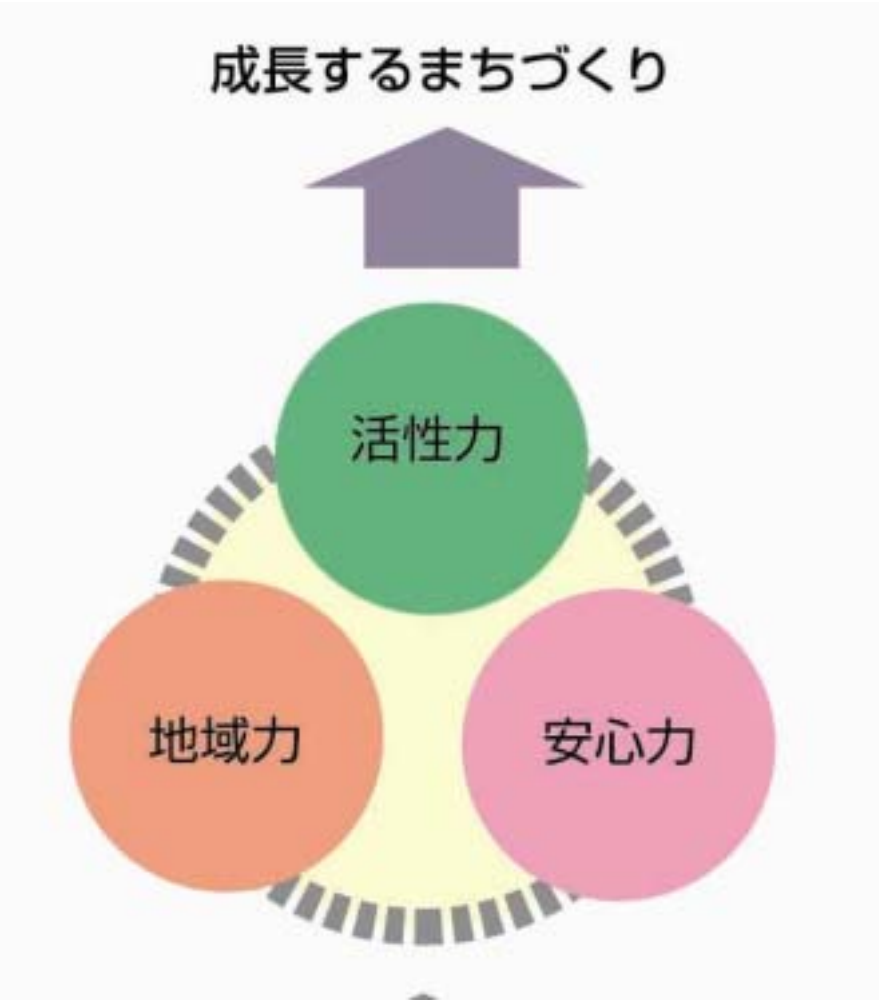
ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

市民ニーズにおいて雇用の確保とにぎわいの創出が大きな課題となっていることから、既存の産業の振興はもとより、産学官の連携による新たな産業の育成・誘致を進めていきます。また、京丹後市の財産である自然の恵みの活用や、交流人口の増大による各種産業の活性化をめざします。

このような活性化の基盤として、交通・情報などの交流基盤の強化を進め、京阪神や環日本海、首都圏との交流連携強化をめざします。

また、このような活性化を担う人材を育成するため、市民自らが産業・文化・生涯学習など様々な面で創造的な活動を行える環境づくりを進めるとともに、創造性・自主性・個性等を重視した教育環境の充実など、未来の京丹後市を担う豊かな人材の育成をめざします。

このため、雇用の確保とにぎわいの創出により、地域・経済の活性化を生み出し、成長していく「活性力」を高めます。



2　10 年後の将来像

京丹後市の将来像については、10 年間における長期的な展望のもとに、融和→挑戦→創造の３段階で成長するまちづくりをめざすものとし、段階ごとの都市像を合わせて示します。

また、本計画期間内には、私たちの強い願いであった京都縦貫自動車道並びに鳥取豊岡宮津自動車道の宮津～京丹後市間の開通が予定されています。これらの高速自動車道の開通により、本市の観光をはじめとした各種産業への影響は大変大きなものがあり、これを見据えた的確な産業対策やまちづくりを行っていかなければなりません。

第１段階～ひと、みず、みどりを結ぶ交流のまち

おおむね最初の３年間については、旧 6 町のまちづくりの取組みを継承し発展させながら、地域の融和を図り、京丹後市としての基盤づくりの期間と位置づけます。

第２段階～若い力と希望がふくらむ交流のまち

おおむね次の４年間については、京丹後市だからこそできる新たなまちづくりへ挑戦し、協働の力で新たな芽を育てる期間と位置づけます。

第３段階～新しい歴史をひらく交流文化のまち

さらに次の３年間については、新たな芽を大きく成長させ、日本や世界に誇れるオンリーワン※の京丹後らしさを創造する期間と位置づけます。

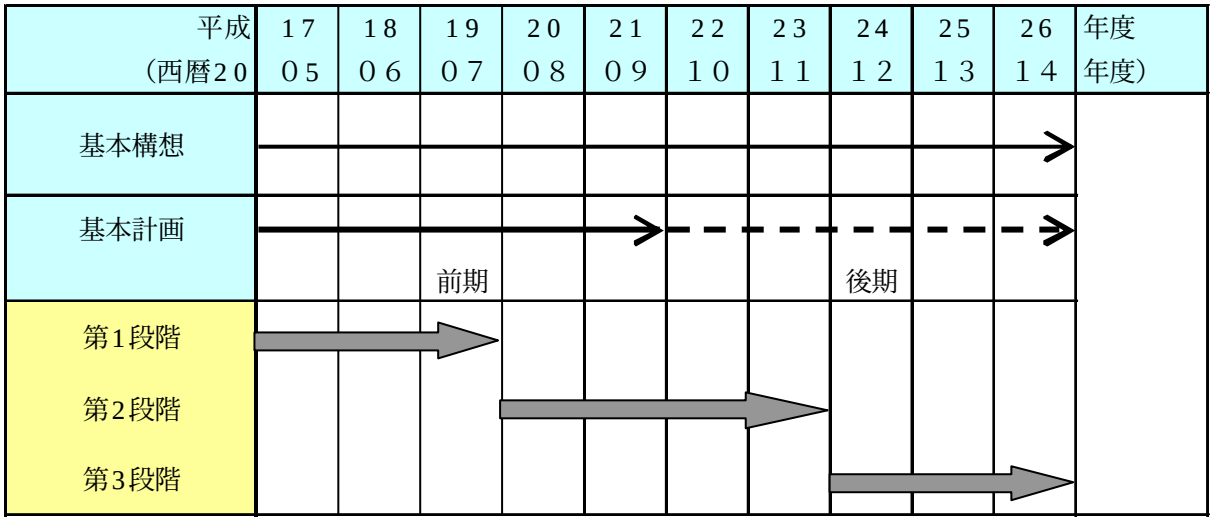
目標年次である平成２６年（２０１４年）の定住人口については７万人、交流人口については５００万人をめざします。

このような段階的に成長するまちづくりによって、次のような将来像をめざします。

ひと　みず　みどり　歴史と文化が織りなす交流のまち

※オンリーワン　ただひとつの。ここだけの。

計画の目標年次と３つの段階



段階的に成長する都市像

3　６つの基本方針

（1）ひと（人材・来訪者）・もの（産業・地域資源）・こと（イベント・しくみ）が行きかう交流経済都市

地域産業の活性化・働く場の創出　　＜産業・雇用＞

これまで京丹後市は、農林業・漁業の第１次産業を基盤にして、丹後ちりめん、機械金属産業の発展を見てきました。また、日本海に面した立地を活かした観光という新しい産業が発展してきました。

このような基盤を活かし、これまでの各町の産業振興の取組みを総合した産業基盤整備の効率的な推進をはじめ、人・技術・組織の連携、商品開発、流通・販売体制の統合化と支援体制の強化など、効率性の高い産業振興を進めます。

農林・漁業については地産地消※のための仕組みづくりとともに、国営農地等の積極的な活用も含めた京丹後ブランドの農産物の開発、体験型産業としての受け皿づくりなど、魅力ある農林・漁業振興の担い手となる人材と後継者の確保に努めます。

また、観光レクリエーションにおいては合併のメリットを十分に活かし、観光都市・京丹後市の魅力を高めるために、各地域の歴史・文化・自然のネットワーク化を図るとともに、近隣市町との連携による広域的な丹後観光地整備を推進します。

さらに、経済のグローバル化※と情報社会に対応しながら起業家支援や地場企業への支援体制の強化による新規雇用の創出に努めるとともに、国際的な視野にたった活発な交流のための環境整備を進め、ひと・もの・ことが豊かに行きかい、力強く、にぎわいのある交流経済都市をめざします。

（2）暮らしの中でいのちが輝く環境循環都市

自然環境の保全と共生・生命の循環　　＜自然・環境＞

?海・山・川・里、美しい自然環境・多彩な生態系を有する京丹後?

私たちは、この環境を将来にわたって守り育てなければなりません。

しかし、私たちの社会は大量の化石エネルギーを消費しています。その結果、地球温暖化※などの深刻な地球環境の荒廃に直面しており、海洋や河川の汚染が進む中、環境ホルモンなどによる様々な生活環境への不安が大きくなってきました。

このような現実から、美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するためには、市民一人ひとりが地球市民としての自覚を持ち行動することが必要です。市民と行政が一体となって、暮らしの中で環境保全意識を醸成し、省資源とリサイクル活動の推進に努めます。さらに、新エネルギーの導入により地球温暖化※防止に貢献できるよう努めます。京丹後市はいのちが輝き資源が循環する自然と共生した環境循環型都市をめざします。

（3）生きる喜びを共有できる健やか安心都市

支え合う福祉社会の構築・生涯現役社会の推進　　＜保健・医療・福祉＞

少子高齢化が進む中、我が国は世界一の長寿国となりました。京丹後市においても人口の減少傾向が続くなか、高齢化率※は今後もますます上昇するものと思われます。

いつまでも健康で輝き続ける人生を送れることはすべての市民の願いです。

そのためには、市民相互の支え合いのこころを醸成していくとともに、誰もが健やかでいきがいのある暮らしが送れるよう、保健・医療・福祉サービスの充実をめざします。

また、市民が支え合う地域福祉活動への支援強化とともに、福祉社会の基盤となるユニバーサルデザイン※とノーマライゼーション※のまちづくりを進め、生きる喜びを共有できる健やかな安心都市をめざします。

（4）次代を担う若い力が活躍できる生涯学習都市

子育て環境の充実・生きる力を育む教育の推進　　＜子育て・教育＞

女性の生涯における出生数が年々少なくなり、わが国の人口はまもなく減少に転じることが予測される中、京丹後市の出生率は全国平均を上回ってはいますが、やはり年少人口は減少傾向にあります。

このような状況から、京丹後市では若い世代が人生や子育てに対する夢や喜びを得ることができるよう子育て環境と支援体制の充実をめざすとともに、次代を担う子どもたちがすこやかに育つよう学校教育の充実を図ります。

また、すべての世代の人々が主体的な「学び」を通じて個々の能力を発揮し、豊かな人格形成や自己表現をはたせるよう、いつでも、どこでも、だれでも学びあうことのできる学習環境の整備を進め、乳幼児期から高齢期まで、生涯にわたって市民がいきいきと成長する生涯学習都市をめざします。

加えて、日本海側屈指の史跡群や貴重な出土品を有する京丹後市では、古代からの歴史と文化を再認識するとともに、これらを地域資源として活かし発信していきます。

※ユニバーサルデザイン　あらゆる人に利用しやすいように最初から意図して、建築や機器、身の回りの生活空間などをデザインすること。

※ノーマライゼーション　高齢者や身障者などもすべて一緒に暮らす社会こそノーマル（普通）であるという福祉の考え方。

（5）共に築き、結び合うパートナーシップ都市

共同参画・国際交流・市民主体の文化づくり
＜共同参画・国際交流・市民活動・文化＞

21 世紀の成熟した社会において、市民の価値観が多様化する中で、魅力ある地域を築くためには、自分たちの地域のことは自分たちが決定し、実施するという自立、自助意識を高め、市民が交流し、協働してまちづくりを進める仕組みをつくり、定着させることが大切です。

また、これまでの固定的な男女の役割意識にとらわれず、男女が共にパートナーとして、お互いを尊重しながら家庭生活や社会活動に対等な立場で参画できる風土づくりをめざします。さらに、国際化・グローバル化※に対応した市民主体で進める国際交流の促進と世界へ向けての情報発信を積極的に進めます。そして市民の多彩な地域活動やボランティア活動、文化活動への支援の充実に努め、市民が共に築き結び合う、市民主体のパートナーシップ※都市をめざします。

（6）災害に強く、快適で暮らしやすいうるおい安全都市

快適な暮らしと安全をささえる都市基盤　　＜安全な都市生活＞

京丹後市は京都府の最北端にあって、道路整備が遅れており都市部との交流・交通基盤が弱い現状ですが、今後は情報化の進展とあいまって市民生活圏の広域化と地域間交流の要請はますます高まっていくものと思われます。

このため、広域道路ネットワークの整備を促進するとともに公共交通の利便性の向上、地域道路ネットワークの整備を推進します。

また、ブロードバンドネットワークにより、山間部等の難視聴地域の解消をはじめ、大都市に劣らないインターネット接続環境を市内全域で可能とするなど、情報化社会に対応し快適な暮らしを支える新たな情報基盤の整備を推進します。

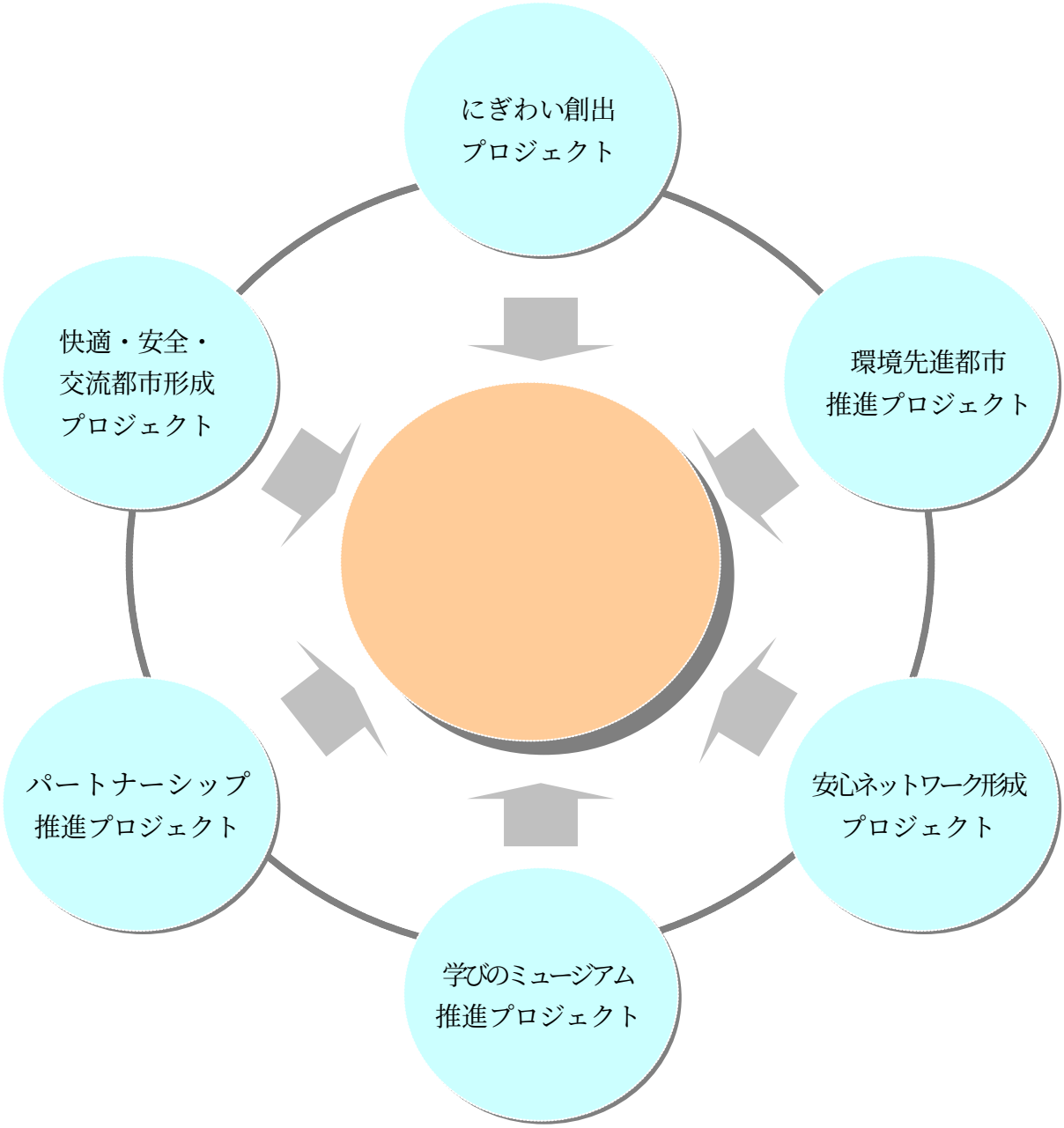
さらに、清潔で快適な暮らしの実現のために、市内全域において効率的な水洗化計画を進めるとともに、身近な公園整備や環境美化、緑化推進、京丹後らしい景観整備等を進め、市民は住みやすく訪れる人々が住んでみたいと思える、快適で魅力あるまちづくりをめざします。

一方、阪神淡路大震災の教訓を活かして、今後は、市内全域における防災体制強化に取り組み、災害に強く、快適で暮らしやすいうるおい安全都市をめざします。

※パートナーシップ　協力、提携。市民と行政、企業などの間で、風通しのよい協力関係を築くための標語などに用いられる。

４　重点プロジェクト構想

１０年後の将来像と第３段階におけるオンリーワン※の京丹後らしさの創造へ向けて、とくに重点的に取り組むプロジェクト構想を、次のように掲げます。



（1）にぎわい創出プロジェクト構想

基本方針

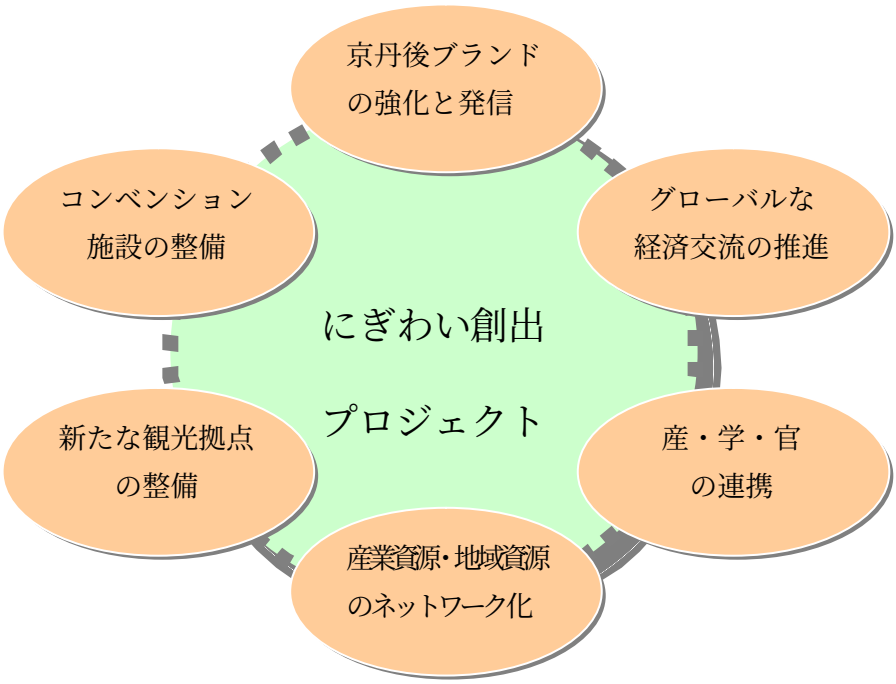
農林漁業、商工業、観光業など各産業の振興と連携を進めるとともに、京丹後産品のブランド強化を図ります。

また新たな活性化の道を拓くため、企業・観光客の国際的な誘致、国際市場への販売促進などグローバルな経済交流や、モノづくり先進地としての歴史を活かした産学官の連携を推進します。

さらに、年間５００万人の観光都市をめざすため、新しく環境・健康・古代文化などの視点を加え、観光交流の受け皿となるはばひろい産業資源・地域資源のネットワーク化と四季型滞在観光のための拠点整備を進めます。

また、グローバル化※の時代にふさわしい国際的な視野にたった活発な交流活動を推進するコンベンション※シティをめざします。

京丹後ブランドの強化と発信	グローバルな経済交流の推進
産・学・官の連携	産業資源・地域資源のネットワーク化
新たな観光拠点の整備	コンベンション施設の整備



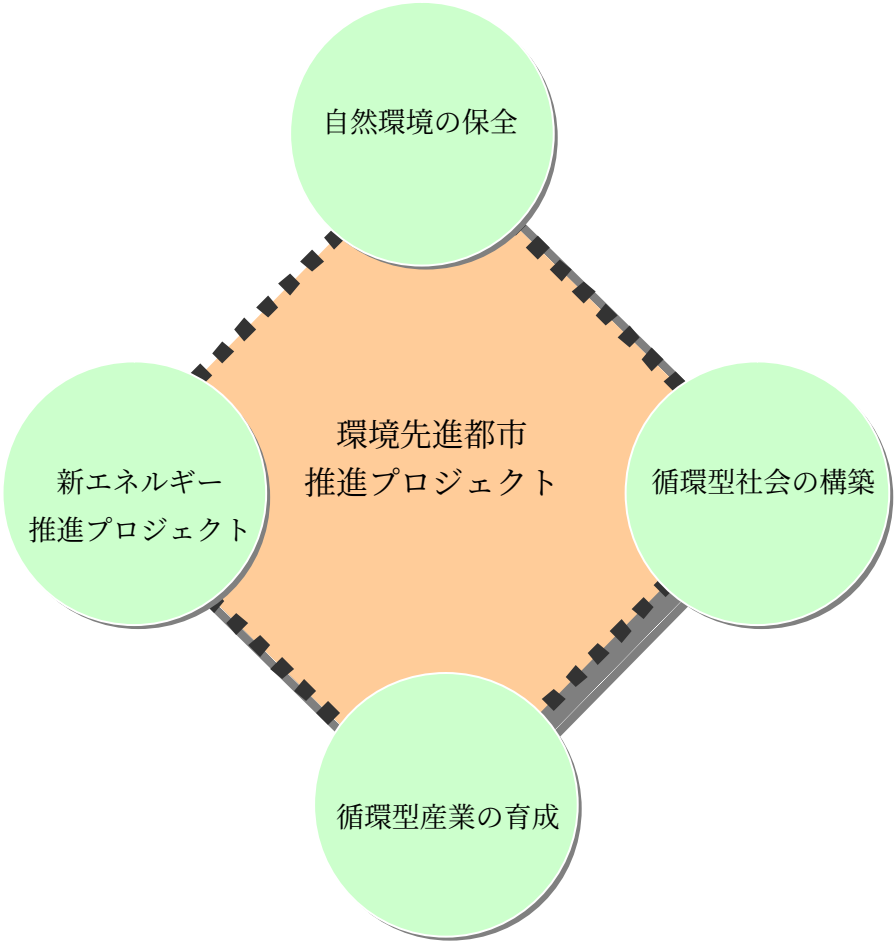
※コンベンション　会議・集会。具体的には国際会議、見本市などをいうことが多い。

（２）環境先進都市推進プロジェクト構想

基本方針

美しい海と豊かな森林に包まれた良好な自然環境を守り育てるため、市民・事業者・行政の協働によって、この自然と共生する生活環境と循環型社会を築き、日本に誇れる環境先進都市をめざします。

- 自然環境の保全
- 循環型社会の構築
- 循環型産業の育成
- 新エネルギー推進プロジェクト



（3）安心ネットワーク形成プロジェクト構想

基本方針

いつまでも健康で、誰もが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。

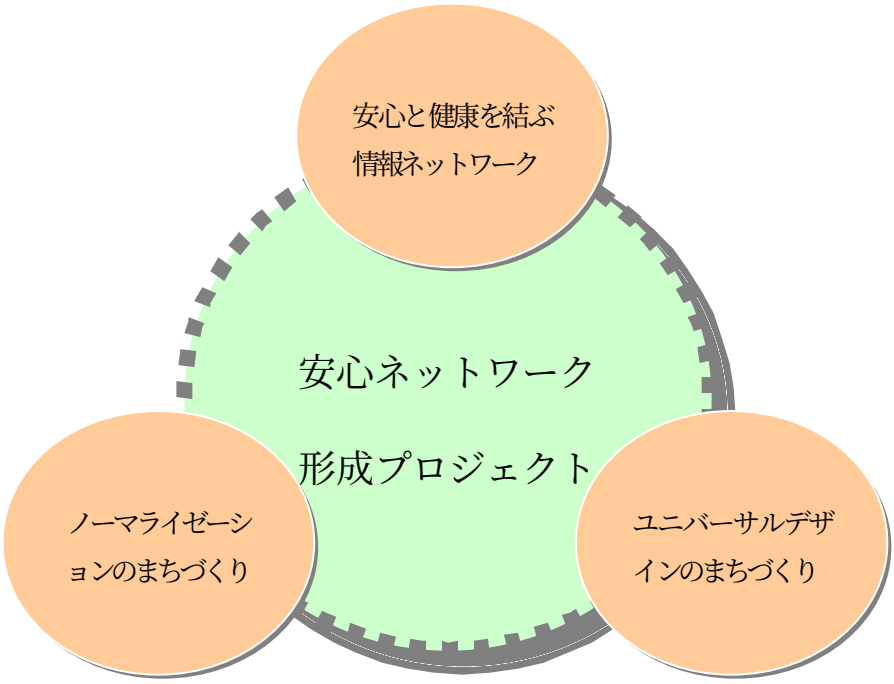
そのためには、ブロードバンドネットワークの整備にあわせ、将来的には家と施設など、保健・医療・福祉を双方向でつなぐ情報ネットワークの構築をめざします。

また、市民相互の支え合いのこころを醸成していくとともに、保健・医療・福祉サービスの充実、地域福祉活動への支援を強化し、福祉社会の基盤となるユニバーサルデザイン※とノーマライゼーション※のまちづくりを進め、生きる喜びを共有できる健やかな安心都市をめざします。

ノーマライゼーションのまちづくり

ユニバーサルデザインのまちづくり

安心と健康を結ぶ情報ネットワーク



（4）学びのミュージアム推進プロジェクト構想

基本方針

市域全域を、子どもからお年寄りまでの「学び」のミュージアム※と位置づけ、学校・家庭・地域が連携した子育てと生涯学習の環境を築くとともに、地域資源である丹後の歴史文化、ものづくりの伝統や技術などを学んだ上で、京丹後市の魅力を発信していきます。

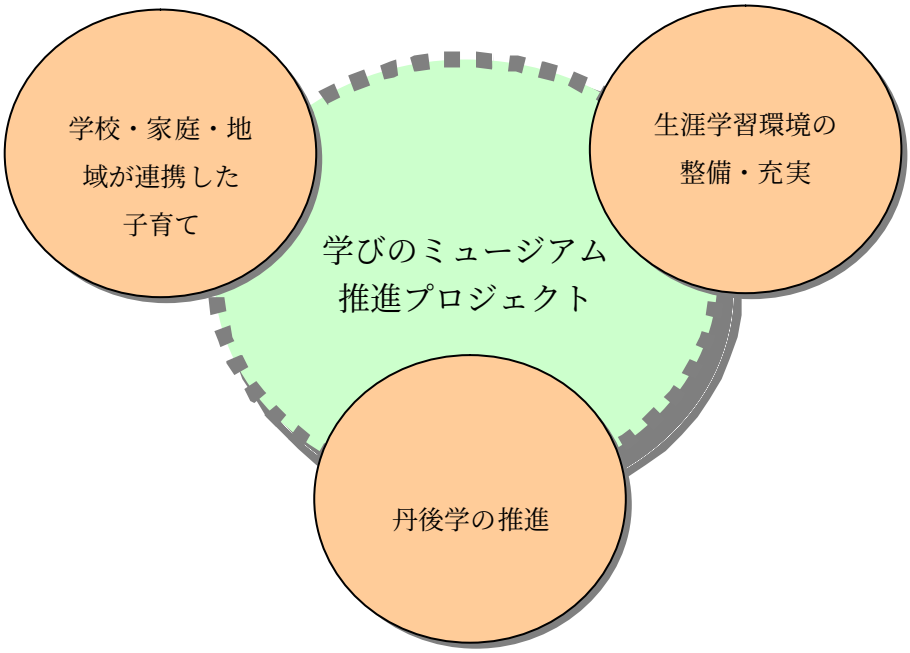
また京丹後市には、農林漁業や丹後ちりめん、機械金属工業など長年培われた技術や人材など、多彩な学習資源が地域の中に存在しています。このような地域の技術・人材を活かし、小さな時から学べる環境を整えることで、郷土を愛し、将来の京丹後市を担う人材の育成を図ります。

大陸と大和政権の交流の動脈の上にあって独自の経済文化圏を形成していたとされる丹後王国の歴史に学び、未来にわたる交流活力のまちづくりに活かす「丹後学※」を推進します。

学校・家庭・地域が連携した子育てを推進します

生涯学習環境を整備・充実します

丹後学を推進します



※ミュージアム　博物館。ここではまち全体が開かれた博物館のような地域づくりをいう。

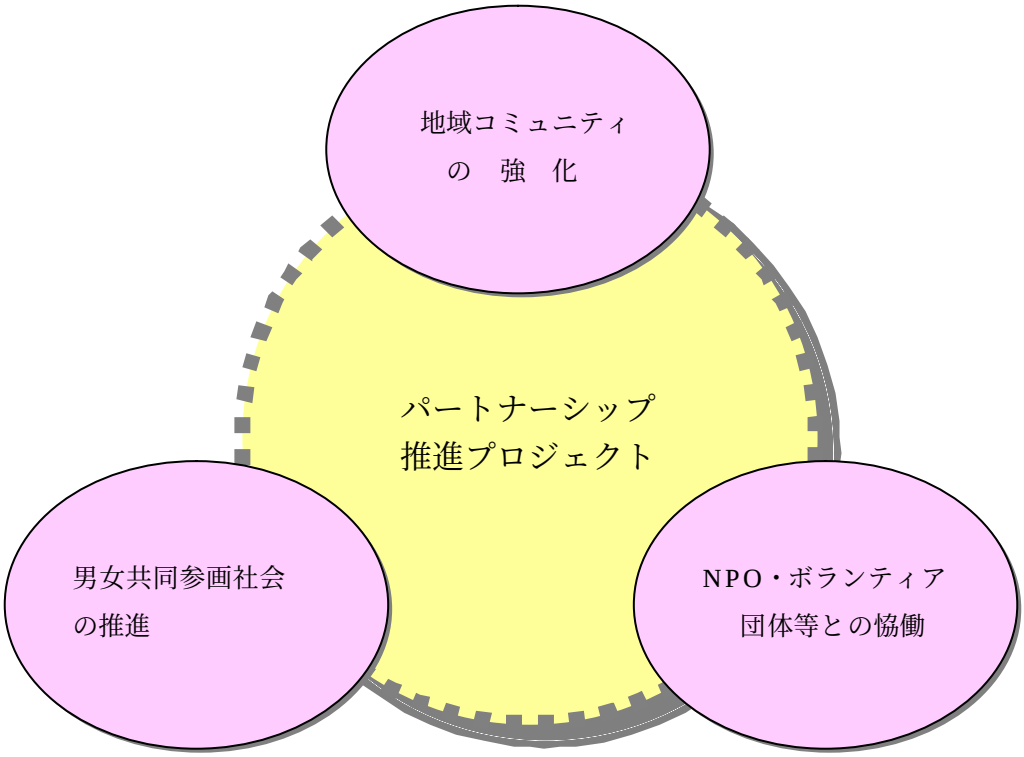
※丹後学　独自の経済文化圏を形成していた丹後王国の歴史に学びながら、この風土に培われた地域資源を見直し、活用することによって地域力を高める地域学。

（５）パートナーシップ推進プロジェクト構想

基本方針

ここに生まれて良かった、住んで良かったと感じることのできる地域づくりのためには、市民自らが「自分たちの地域は自分たちで良くしよう」という意識を持つことが大切です。また、行政は市民の取り組みを支援し連携していくことによって市民と行政の良好なパートナーシップ※が形成されます。さらに、男女が共にお互いの能力や役割を尊重しあいながら、喜びや感動を共有することのできる地域社会の構築が求められています。京丹後市ではこのようなパートナーシップ※のまちづくり体制の確立を進めます。

- 地域コミュニティの強化
- 男女共同参画社会の推進
- NPO・ボランティア団体等との協働



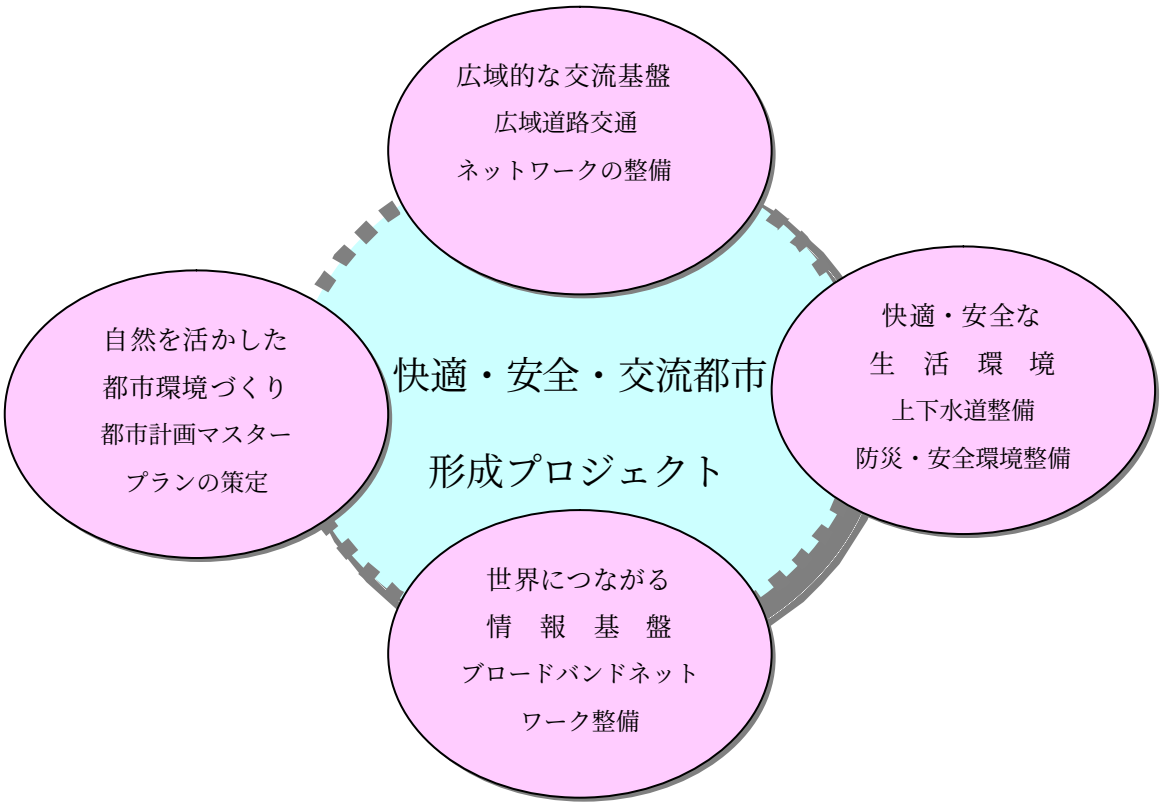
（6）快適・安全・交流都市形成プロジェクト構想

基本方針

道路交通網の整備を促進することによって京阪神等との時間距離を縮めるとともに、自然を活かした都市計画のもとに災害に強いまちづくりを進め、快適・安全な生活環境を築き、都会では得られないやすらぎのある都市の形成を進めます。

また、日本海に面した立地条件を活かした国際交流都市をめざして、近隣の空路・海路を利用するとともに、世界につながる高度情報化を推進します。

- 広域的な交流基盤の構築
- 世界につながる情報基盤の整備
- 快適・安全な生活基盤の形成
- 自然を活かした都市環境づくり



5　都市機能構想

新市建設計画の「都市構造」をふまえ、土地利用のビジョンに加えて交流都市機能の強化の方向を示します。

（1）連携軸の考え方

①広域連携軸

北近畿タンゴ鉄道や、計画中の地域高規格道路を柱に、京阪神地方や北陸地方、ひいては全国に広がる広域的な連携を強化する軸として位置付けます。

このことで、技術交流や市場拡大による産業の活性化や、交流人口の増大による観光振興等につながる、ひと・もの・情報などの多彩な交流を広域的に促進します。

②地域連携軸

現在の主要幹線道路(国道 178、312、482 号等)や光ファイバー※などの高速情報通信網を柱に、各地域核間及び周辺市町との連携を強化する軸として位置付けます。

この軸の強化により、各地域の施設等を共有･活用した効率的かつ効果的な生活利便性の向上など、京丹後市の均衡ある発展を図るものとします。また、各地が有する自然環境・歴史資源などのネットワーク化を推進し、市全体としての魅力の強化を図ります。さらに、京丹後市としての一体化、郷土意識の醸成につながる市民間の交流を促進するものとします。

③交流都市機能

光ファイバー※をはじめとした情報通信網や多様なメディアを柱に、近隣市町や京阪神はもとより、首都圏、環日本海の各地域、さらには世界の国々との交流を強化する機能として位置付けます。

これにより、京丹後市の観光や産業、文化など様々な情報発信を活発にし、産業の活性化や交流人口、定住人口の増加を促します。 また、教育や健康福祉などの分野においても、先進地域などの、より専門的で高度な技術・情報の活用を促します。

（2）地域核の考え方

広域な面積を有する本市にあっては、全域にわたって、いかに生活利便性の維持・向上に努めるかが課題となります。したがって、各地域の市街地部を中心とする地区を、その周辺の発展を先導し、地域に適したサービスを実現する地域核として位置付けます。

さらに、それぞれの地区で行われる自治活動の促進や地域の実情に応じた施策を展開するための新たな仕組みづくりに取り組みます。

また、各町は、歴史的・文化的な成り立ちがそれぞれ異なっているため、それぞれの特色を活かした個性豊かな施策を展開します。

この地域核及び連携軸上において、全域的な視点から適正な施設整備を推進することにより、市全体での市民サービス水準の向上に努めるものとします。

（3）ゾーン別整備の方向性

本市域には、魅力ある資源の分布、産業の集積が見られます。合併を契機としてそれぞれの特性をより一層発展させ、分担・連携させることで、全体での魅力を強化していくことが望まれます。したがって、特性の類似性、連続性、集積性等に配慮し、以下に示すゾーン区分を行います。

①交流わくわくゾーン（観光・水産業）

海岸部の連続性、久美の浜、琴引浜、てんきてんき村をはじめとする 観光、レジャー拠点、山陰海岸国立公園、若狭湾国定公園に指定された景勝、数多く点在する温泉などといった海岸沿いの資源を活かし、また、水産業の振興を図るなかで、観る・食べる・学ぶといった多様な形での海岸の魅力を強化します。

このことで、観光振興に資するもてなしの拠点、人々の健康増進につながるスポーツ、リフレッシュ※の空間を形成し、京丹後市内外の人々の多様な交流あふれるゾーンを形成します。

②安らぎほのぼのゾーン（医療・福祉・農業）

丹後国営開発農地、砂丘畑を中心とした野菜、フルーツといった多彩な農産品を活用した農業の振興を図るとともに、滞在・体験型農業などによる交流の場づくりを進めます。

また、医療・福祉機能の強化、関連機関との連携を図るなかで、豊かな田園環境の中で心身ともに安らげるゾーンを形成します。

③体験ふれあいゾーン（森林・高原）

ブナ林、野間川渓谷に代表されるありのままの自然を守り、ふれあい、体験しながら学べる自然学習拠点づくりを進めます。

また、奥山自然体験公園、山村体験交流センター、天女の里などの山村体験型施設や、スイス村、碇高原などの交流拠点施設を活用し、京丹後市内外の人々が森林・高原の自然を体験し、また、健康的な活動を行えるゾーンを形成します。

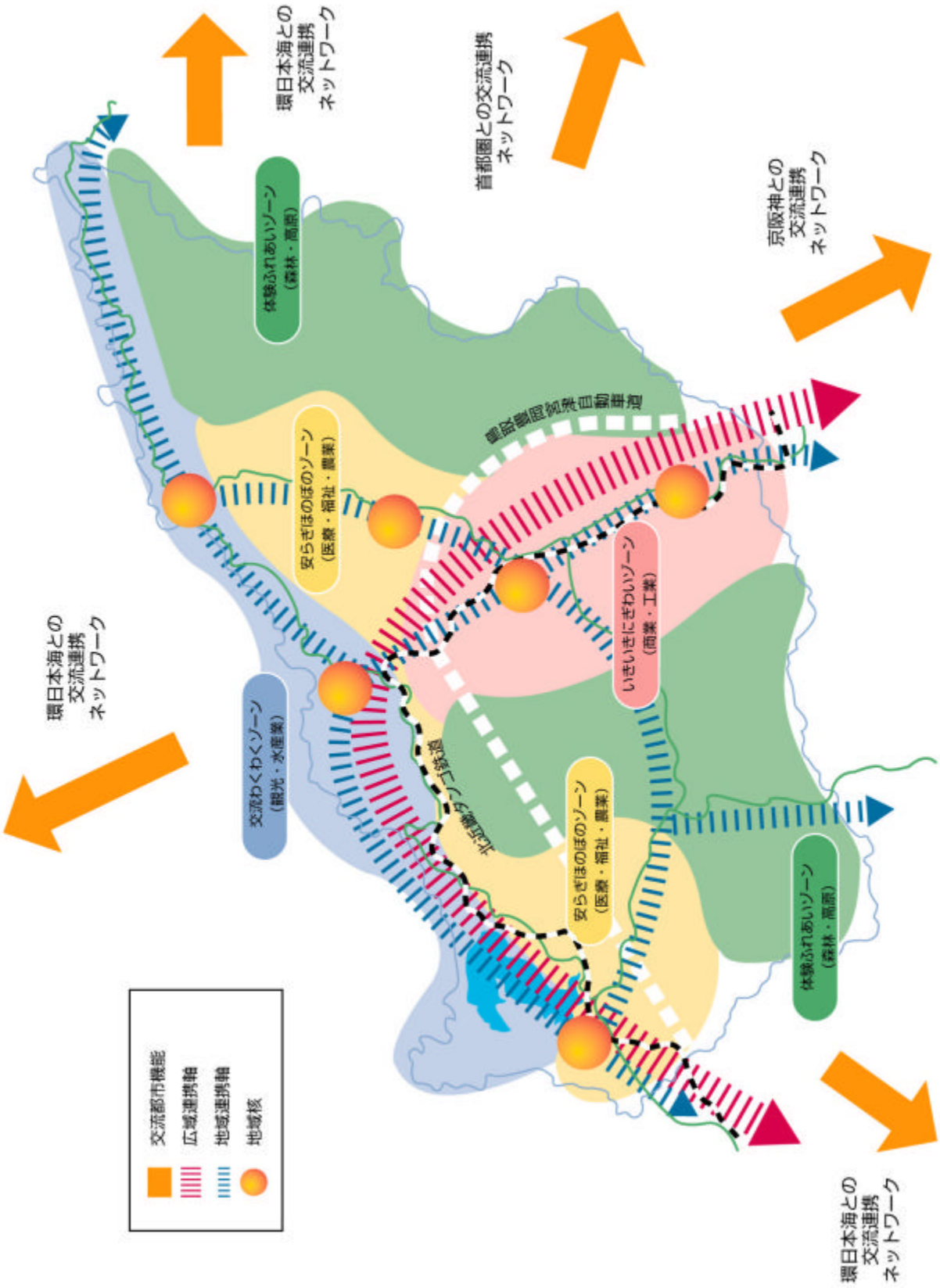
④いきいき賑わいゾーン（商業・工業）

既存の工業の高度化を図るとともに、京都府織物・機械金属振興センター等と連携するなか、新たな産業創造を含めた工業振興の拠点づくりを進めます。

また、既存の商業集積の高度化、活性化を図るとともに、駅前の整備等を進めるなど、京阪神地域等からの玄関口としてふさわしい機能を充実させます。

このことで、市民がいきいきと働き、京丹後市内外の人々で賑わいあふれるゾーンを形成します。

※光ファイバー　光の信号を送るための透明度の高いガラス繊維。1本で多量の情報を遠方へ送ることができる。


環日本海との
交流連携
ネットワーク
交流わくわくゾーン
（観光・水産業）
安らぎほのぼのゾーン
（医療・福祉・農業）
体験ふれあいゾーン
（森林・高原）
環日本海との
交流連携
ネットワーク
首都圏との交流連携
ネットワーク
いきいきにぎわいゾーン
（商業・工業）
安らぎほのぼのゾーン
（医療・福祉・農業）
体験ふれあいゾーン
（森林・高原）
京阪神との
交流連携
ネットワーク
環日本海との
交流連携
ネットワーク
交流都市機能
広域連携軸
地域連携軸
地域核

６　構想の実現に向けて

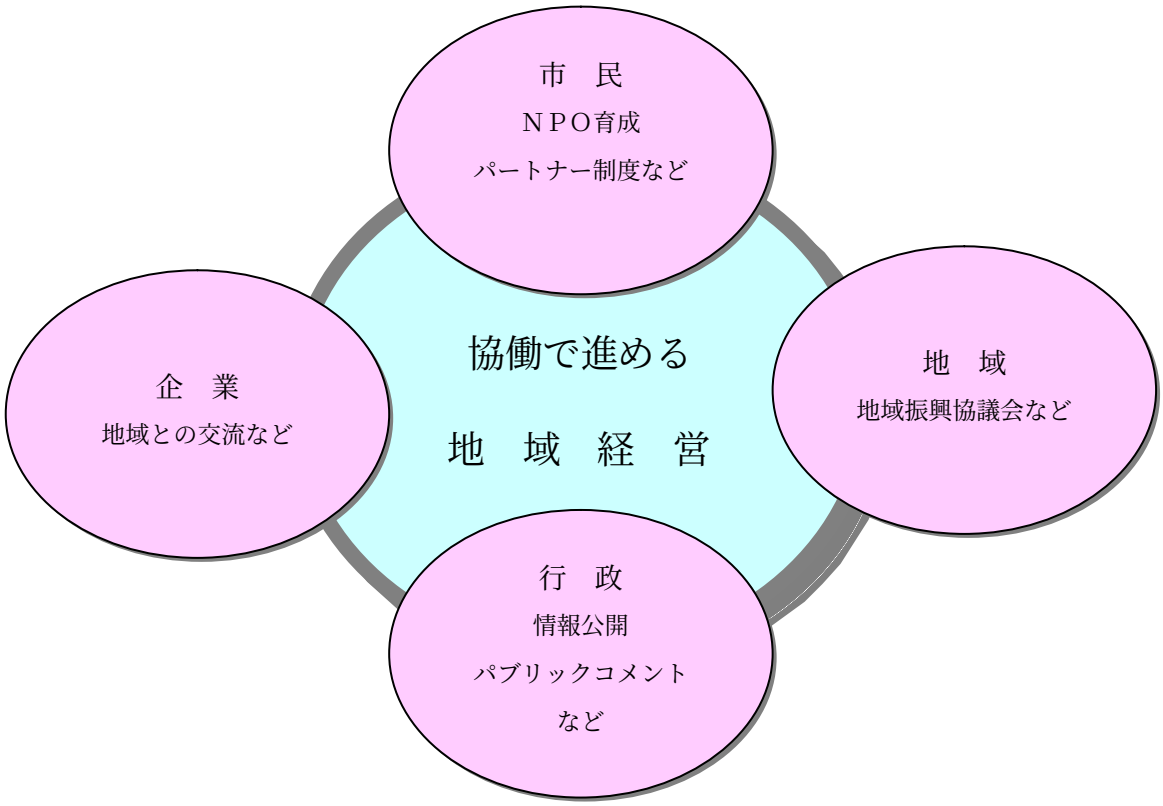
基本構想を着実に実現するため、自分たちでできることは自分たちでする、地域でできることは地域で行う、行政でなければできないことは行政で実施するという考え方のもとに、協働と市民参加のまちづくりを進めるとともに、民間の経営手法をも取り入れながらスリムで効率的・効果的な行財政を推進します。

■協働のまちづくりの推進

市民、地域、企業と行政が連携しながら協働でまちづくりを進めるとともに、市民自治を担う人材や組織の育成を図ります。

■市民と進める地域経営

市民とともに地域力、安心力、活性力を高める地域経営を進めるため、情報公開の推進を基本として、公共サービスやまちづくりへの市民参加を推進します。

■経営手法を取り入れた効率的な行財政運営

行財政においては、公共性や必要性のほか、有効性・効率性などの観点からも改善を加えるとともに、組織機構としての政策形成能力の向上を図るなど、スリムで効率的な行財政運営を進めます。